

COVID-19によるアメリカの大学への影響

—大学の価値・経済・国際化・キャンパスライフ—

大学経営・政策コース

文部科学省科学技術・学術政策研究所

埼玉大学

電気通信大学

広島大学

福留東土

川村真理

長沢誠

佐々木直子

蝶 慎一

The Impact of COVID-19 on American Universities

-Values, Economics, Internationalization, and Campus Life-

Hideto FUKUDOME, Mari KAWAMURA, Makoto NAGASAWA, Naoko SASAKI and Shinichi CHO

In 2020, COVID-19 spread to the entire world, causing tremendous damage to many countries. Amid the pandemic, universities in various countries continue their education and research while implementing multiple infection control measures. U.S. universities have suffered one of the world's most severe and enormous damages. Why do U.S. universities, which are said to be the model universities of the world, suffer such an impact? What is the nature of the impact? Our study identifies five perspectives: (1) university finances, (2) student market, (3) international student market, (4) dormitory life, and (5) college education. These perspectives not only provide a basis for looking at the impact of the COVID pandemic but are also crucial in clarifying the traditional structural characteristics of U.S. universities. This study hypothesizes that U.S. universities have been expanding their resources to provide high-quality education, research, and services by seizing various opportunities, creating internal and external markets, and skillfully combining them. These functions swung in a negative direction simultaneously under the pandemic, leading to massive damage unparalleled in other countries. On the other, problems that existed in the past have become more apparent due to the effects of COVID-19. In this paper, we discuss these points in each chapter.

The findings of this study highlight a situation of growing disparity, polarization, and shrinking opportunities for the U.S. higher education system as a whole. While it is difficult to foresee how far these serious effects will continue, we believe we have identified where the challenges are most likely to appear themselves. A more powerful U.S. model will likely emerge, with some elite institutions expanding their resources more than before. As with the social situation of the "two pandemics," it is essential to point out that our understanding of the university may differ significantly depending on where we look in the United States. Furthermore, racial issues and the U.S.-China conflict, which co-occurred with the COVID, have already begun to have a considerable impact on the changing trends in higher education. It is necessary to continue to follow the trends in American universities.

目次

1章 本論文の目的・視点・構成

A COVID-19によるアメリカの大学への影響

B 本研究の背景とこれまでの研究の概要

1. 本研究の背景

2. これまでの研究の概要

C 本稿の構成

2章 ポストパンデミックに向けた動き

A 2021年度の動向

1. 公的機関によるキャンパス再開に向けた取り組み

2. アメリカ経済の動向と高等教育の進学動向

3. 高等教育市場の雇用状況

B 学生への経済支援状況の変化

1. 博士課程プログラムの募集停止

2. 連邦政府による学生への緊急経済支援パッケージ

3. 私立大学の授業料戦略の変化

- C まとめ
- 3章 COVID-19における米国の大学の動揺と現在
- A コロナ禍にある「アメリカモデル」
- B 「崩壊」予測と現状
1. 警鐘と大学のレジリエンス
 2. 閉校する大学
- C コロナ禍以前の背景
1. 全米に広がる合併
 2. 事例：ペンシルベニア州立高等教育システム (PASSHE)
- D 「K字型」トレンドと新たな潮流
- E まとめ
- 4章 COVID-19による外国人留学生の受入れへの影響
- A 2020年秋学期における外国人留学生数の動向
- B 入国できなかった外国人留学生のサポート
- C アドミッション及びリクルート活動の変化
- D バイデン政権の政策
- E 2021年秋学期の入学動向
- F まとめ
- 5章 COVID-19による学生の学修・学生支援を巡る実態と対応
- A 背景と問題意識
- B COVID-19の学修・学生支援にかかる動向
- C カリフォルニア大学の事例—UCUESの追加調査に着目して—
1. COVID-19における学修の実態—学修支援への関心と院生講師/TAとの交流から—
 2. COVID-19における学生生活をめぐる実態—友人関係の心配、キャンパス内でのイベント・各種リソース・センターへのアクセスから—
- D まとめ—COVID-19における学修・学生支援の多面的な議論に向けて—
- 6章 本稿のまとめ
- 注
- 参考文献

1章 本論文の目的・視点・構成

A COVID-19によるアメリカの大学への影響

2020年前半、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が全世界に拡大し、各国に甚大な被害を及ぼした。社会に対するコロナ禍の影響は本稿執筆時点 (2021年9月) でも未だ多大なものがある。COVID-19の感染拡大

は、未曾有の規模に至り、かつ当初の想定を超えて長期化しており、発生から1年半以上の期間が経過してもまだ終息していない。終息に向けた兆しがみえた時期もあったものの、人々の行動規制を緩和すると再び感染が拡大するという繰り返して、日本ではこれまで第1波から第5波が観測されてきた。これには、周知の通り、コロナウィルスの変異株発生の影響も大きい。

2021年9月下旬の時点で、世界の感染者数は発生からの累計で2億3千万人を超え、死者は約475万人となっている。日本での感染者は約170万人、死者は約1万7千人である。本稿が対象とするアメリカ合衆国では、感染者数は4,300万人を超え、死者は約70万人に及んでいる。米国の人口が、日本のその3倍弱であることを考慮すれば、米国での被害がいかに甚大なものであったかが分かる。現在、ワクチンの普及の効果もあって、日米ともに感染終息に向けた兆しがおぼろげながら見え始めているが、これまでの経緯を踏まえればまだ予断を許さない状況にある。米国における感染の特徴は、のちに本論でも触れるように、州や地域によって感染状況が大きく異なることである。これには人口の密集度などの要因も関係しているが、それ以上に州・地域の多数派を占める政治信条のあり様によって左右される度合いが大きい。

社会での感染状況と比例するかのように、大学の状況を見ても、日米では感染拡大による影響の大きさに格差が見られる。このことは2020年前半から予測されていたことであり、我々研究グループはこのことに着目して、2020年6月にコロナ禍における米国の大学に関する共同研究を開始した。本稿は、2020年上半年までの状況をまとめた福留ほか (2021) に続く第2弾の報告であり、2021年上半年までの状況について報告するものである。

B 本研究の背景とこれまでの研究の概要

1. 本研究の背景

大学とは、多様な人々が集い、交流することで新たな価値が生み出される場である。また、そこでは、教員と学生をはじめ、人々が様々な接触をし、関係性を生み出すことで教育と研究、社会連携などの諸活動が促進される。COVID-19の感染拡大によって、「密」を避けなければならない状況が発生し、人々の関係性が分断されたことは、大学にとって多方面の活動に多大な影響を与える、きわめて深刻な事態である。コロナ禍の中で各国の大学は、それぞれの国の社会状況を反映しつつ、様々な感染対策を施しながら教育・研究の

継続を図っている。しかし、量的・質的にみた様々な面で、また表に現れやすい面、現れにくい面の双方で、深刻な影響が及ぶことは避けられない情勢にあり、コロナ禍の終息後にもその影響は残り続けるものと考えられる。その意味で、コロナ禍で生じている動向を多方面から捉え、認識を広く共有することは、各国の今後の大学のあり方を見定める上で重要な作業である。

こうした中でも、米国の大学は世界最大級とあってよいほどの大きなダメージを受けている。その具体的な動向については前稿で明らかにし、また本稿でも2021年の動向について詳述するが、あらゆる面にわたって、日本とは比べものにならないほどのインパクトが及んでいるというのが当初からの我々の見方であった。世界の大学モデルとも言われる米国の大学でなぜそうした影響が発生したのか、その影響とはどのようなものなのか、という疑問が本研究を貫く根源にある。

2. これまでの研究の概要

こうした関心を元に、前稿でもある程度触れているが、我々は米国の大学がCOVID-19の大きな影響を受けた理由について、そのうちの主要な要素と考えらる以下の5つの観点について仮説を設定した。

これらの観点と仮説を軸にしながら、本稿では主に(1)~(4)の4つの観点に沿って、以下の各章で論を展開する。なお、(5)については別稿(福留・川村 2021)で論じているので、合わせて参照されたい。

これらの観点を中心に、コロナ禍の動向を追う中で、次第に我々が気づき始めたのは、これら観点はコロナ禍の影響を見る上で基軸になるだけでなく、米国の大学が従来から持つ構造的特質を明らかにする上で重要な論点になるのではないかということである。すなわち、米国の大学は、多様な機会を捉えて、大学内外での市場を創出し、それらを巧みに組み合わせつつ、高い質を伴った教育、研究、サービスを実践するべく、資源を拡大させてきたのではないかということである。それらの機能がコロナ禍で一斉に不利な方向

に振れたことが、他国に例を見ない大規模なダメージにつながったとの見方ができるのではないだろうか。

その一方、前稿でも論じた通り、コロナ禍で米国の大学に生じている問題は、従来の強みが失われたという側面だけでなく、従来から存在していた問題が、COVID-19に伴う影響によってさらに顕在化したという側面もしばしば指摘されている。とりわけ、学費の高騰に伴う、大学の経済を巡る問題は、コロナ以前から米国高等教育の抱える最大の課題とされてきた。そうした動向を含め、本研究は結果として、米国の大学の構造的特質につながる論点を追究するプロジェクトとなっている。それは、戦後の大学改革の中で、常にアメリカの大学を主要な改革モデルと捉えてきた日本の大学にとっても重要な意味を持つだろう。そうした点からも、本研究が現代の大学に対して持つ意味を、我々は改めて認識しているところである。

C 本稿の構成

以下、本稿の構成について述べておく。いずれも、前稿で執筆した2020年9月までの考察を引き継ぎつつ、それ以降の動向について考察することを主眼しているが、必要に応じてそれ以前に遡って記述している箇所や、前稿で扱わなかったテーマに触れた箇所もある。第2章は、「ポストパンデミックに向けた動き」と題して、主に政府や大学の経済面に関わる動向に焦点を当てている。特に、大学を巡る経済状況に直接的な影響を及ぼし、かつ機材状況を反映するものとして、学士課程および大学院の学生獲得状況を軸に論じている。第3章「COVID-19における米国の大学の動揺と現在」でも大学の経済状況に関わる分析であるが、特に大学の閉校・合併という現象に焦点を当て論じている。大学の閉校・合併はコロナ前においても米国では取り立てて珍しい現象ではなかったが、コロナ禍当初、多数の機関が倒れるのではないかと危惧が広がった。1年半が経ち、その実態はどうなっているのだろうか。第4章「COVID-19による外国人留学生の受入れへの影響」では、コロナ禍で多大な影響を

<COVID-19による影響を探る上での5つの観点と仮説>

(1)大学財政	授業料、付帯事業、基金運用、多元的な外部市場と結び付いた収入構造
(2)学生市場	学生が多様な選択肢を持つため、緊急時に発生しやすい学生数減少
(3)留学生市場	留学生を呼び込みうる魅力ゆえに、近年強まった留学生依存構造
(4)学寮生活	「親密・濃密」に価値を置く学士課程レジデンシャル・モデル
(5)大学教育	教育オンライン・プログラムの普及により、レジデンシャル・プログラムとの授業料格差が可視化された構造

受けたもう一つの側面である外国人留学生の受入れについて、2020年秋学期以降の動向変化を取り上げている。第5章「COVID-19による学生の学修・学生支援を巡る実態と対応」では、コロナ禍でその必要性が従来以上に高まった学生に対する支援について、学修面を中心に論じている。以上、本稿の各章は、いずれも先に示した5つの観点に直接・間接に関連する主題を扱っている。

2章 ポストパンデミックに向けた動き

アメリカでは、2020年3月の緊急事態宣言から1年半を経た2021年9月現在も変異種等による感染拡大が続いている。しかし、多くの州がロックダウンをはじめとする非常事態下に置かれていた2020年とは異なり、経済活動を活発化させる動きが大学のキャンパスにも社会全体にも広がっている。こうした動きの直接の原因となっているのは、各州の公衆衛生非常事態（Public Health Emergency, PHE）を含む社会・経済活動制限の解除である。早い州では2021年2月、遅くともほぼ全ての州で独立記念日である7月4日までに小売や飲食、エンターテインメントをはじめとする経済活動の制限が解除された¹⁾。また大学においても、オンラインでの卒業式や、大学スポーツのリーグ戦の中止が相次いだ2020年と比較して、卒業式をはじめとするセレモニーの対面での実施や大学スポーツの再開等、学外活動を含めた機関の活動が活発化している。本章では、キャンパス再開を目指す大学の動向と、こうした動きを後押しする連邦政府をはじめとする公的機関のサポートを中心に、ポストパンデミックに向けたアメリカ高等教育の取組について考察する。

A 2021年度の動向

1. 公的機関によるキャンパス再開に向けた取り組み

大学をはじめとする学校の早期再開についてはトランプ政権時から強く推奨されていたが、バイデン政権は就任翌日の2021年1月21日に、学校再開に向けた取組強化に関する大統領令を公布している²⁾。この大統領令では、COVID-19下で学生が安全な環境で質の高い教育を受けるためには連邦政府のリーダーシップと支援が不可欠として、教育省に情報・技術提供を行うベストプラクティス・クリアリングハウス（Safer Schools and Campuses Best Practices Clearinghouse）を設置することが明記された³⁾。また、保健福祉省

（HHS）と連携した安全な対面授業再開のためのガイドライン提供や、教育科学研究所（IIE）によるCOVID-19関連のデータ収集・推進及びこれらデータと報告書についての州・機関を含む関係者との共有についても指示している。こうした連邦政府のイニシアチブを受けて、教育省（ED）⁴⁾、米国大学保健協会（ACHA）⁵⁾、米国疾病管理予防センター（CDC）⁶⁾等が2021年秋学期の“college-reopening”に向けた高等教育関係者向けの指針を発表している。公的機関によりキャンパス再開に向け一定の公衆衛生上のプロトコルが提示されたことに加え、上記のように各州の経済活動制限が段階的に解除されたことにより、2021年秋学期における各機関の対面授業再開に向けた動きは一気に加速した。国際教育研究所（Institute of International Education, IIE）が2021年5月に全米550機関を対象として実施した調査報告書では、2020年秋学期に対面授業を予定していた機関は5%程度であったのに対し、2021年秋学期は24%まで上昇している⁷⁾。また、オンラインのみで開講と回答した機関は2021年秋学期では0%となっており、講義の体制はハイブリッドやハイフレックスを含む選択肢のある提供形態へと移行していることが伺われる。

2. アメリカ経済の動向と高等教育の進学動向

経済活動再開に向けた公的機関の積極的な支援とは裏腹に、アメリカの実体経済は思わしい回復をみせていない。2021年3月に成立した1.9兆ドル規模の経済対策である米国救済計画（American Rescue Plan）による多額の財政出動に加え、ロックダウンによる経済停滞により国内市場が疲弊したことを受け、アメリカ国内では物価上昇リスクが加速している。2021年4-6月期の米消費者物価指数（CPI）は年率8%超の上昇をみせ、続く8月の生産者物価指数（PPI）も前年同月比8.3%上昇と、いずれも過去10年間見られなかった大幅な上昇を記録した。インフレ率も2021年5月以降4か月連続で5%超と、財政出動に伴う一過性の現象とは言い難い深刻なインフレの兆候を見せている。こうした経済の動きは雇用の不安定な中所得家計を圧迫し、国内の経済格差を拡大させるとともに、高等教育の進学動向にも大きな影響を与えている。

図1は機関別の前年度比学士課程入学者割合を示したものである。2020年度春学期には、すでに全ての機関で2019年度入学者数を下回っていたが、2021年度春学期は特にコミュニティカレッジなど州立2年制大学を中心に大きく入学者が減少していることがわか

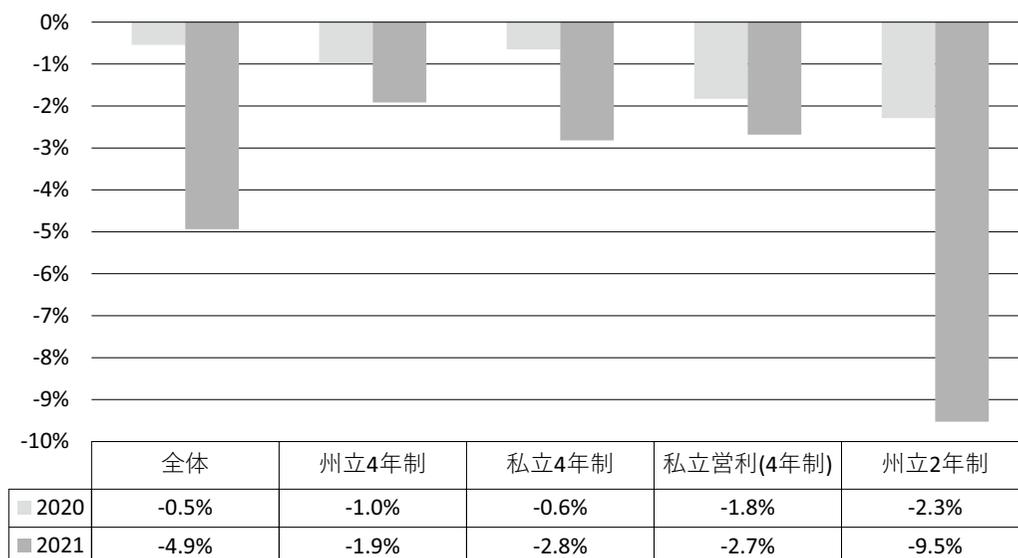


図1 機関別前年度比学部入学者割合（2020, 2021年度春学期）

出典：National Student Clearinghouse Spring 2021, Current Term Enrollment Estimates Table2を元に作成

る。この調査を実施した米国学生情報研究センター（National Student Clearinghouse, NSC）は、特に低所得家庭からコミュニティカレッジへの進学率低下が顕著であるとして、所得による進学格差の拡大を懸念している⁸⁾。また営利、非営利とも私立大学で入学者が3%近く減少しており、授業料の高い私立大学から入学者が離れていることが窺われる。

こうした学士課程への入学動向に対し、大学院では異なる入学動向が見られている。図2を見ると、2021年度に入ってどの機関も入学者数を伸ばしていることが分かる。特に入学者の伸びが顕著なのは州立大学で、前年度比5.6%、数にして74,000人が新たに大学院に進学して全体の増加率を牽引している。アメリカの大学院入学者の平均年齢は32.5歳と社会人割合が高い。この調査を実施した全米学生情報センター（National Student Clearinghouse, NSC）では、比較的雇用の安定しているキャリア層を中心として、リモートワーク等で生じた時間的余裕を自己投資の好機として大学院進学が増加したものと分析している。また同調査では、COVID-19を通じて教育を通じて富むものがますます富む現象が拡大しているとして、アメリカ国内で進行する進学によるキャリア格差問題にも警鐘を鳴らしている⁹⁾。

3. 高等教育市場の雇用状況

COVID-19パンデミックによる経済不況はアメリカの高等教育労働市場にも大きな影響を与えている。2020年2月に約466万人存在した高等教育労働人口は同12月におよそ13%減の約400万人となった。これは統計局がデータ収集を開始した1950年以来最大の減少幅となっている¹⁰⁾。その後徐々に回復してはいるが、1年半を経た現在も未だパンデミック前と比較すると40万人ほど少ない水準に留まっている（図3）。

レイオフの中心となったのは職員や非常勤講師だが、今回は財政上の危機（fiscal emergency）であることを理由に、テニユアを含む教員も一時解雇やワークシェアを含む人員整理の対象となった点が特徴的であったと言える。また、当該期間に雇用を最も大きく失ったのは16～29歳の若年層、次に65～74歳の高齢層となっており、新規雇用の凍結や契約の非更新、整理解雇といった人件費削減策により、雇用の不安定な非常勤講師をはじめとする若い研究者の就職やキャリア形成にもCovid-19パンデミックの影響が及んでいることが明らかになっている。

B 学生への経済支援状況の変化

1. 博士課程プログラムの募集停止

人件費削減は、コロナ禍に実施された数多くの機関

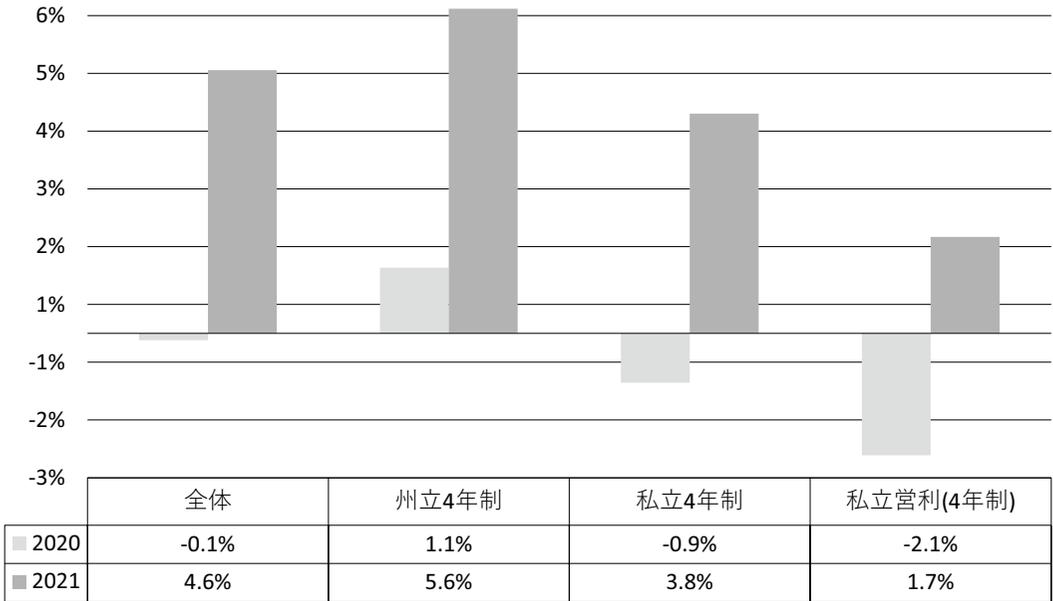


図 2 機関別前年度比大学院入学者割合 (2020, 2021年度春学期)

出典 : National Student Clearinghouse Spring 2021, Current Term Enrollment Estimates Table2を元に作成

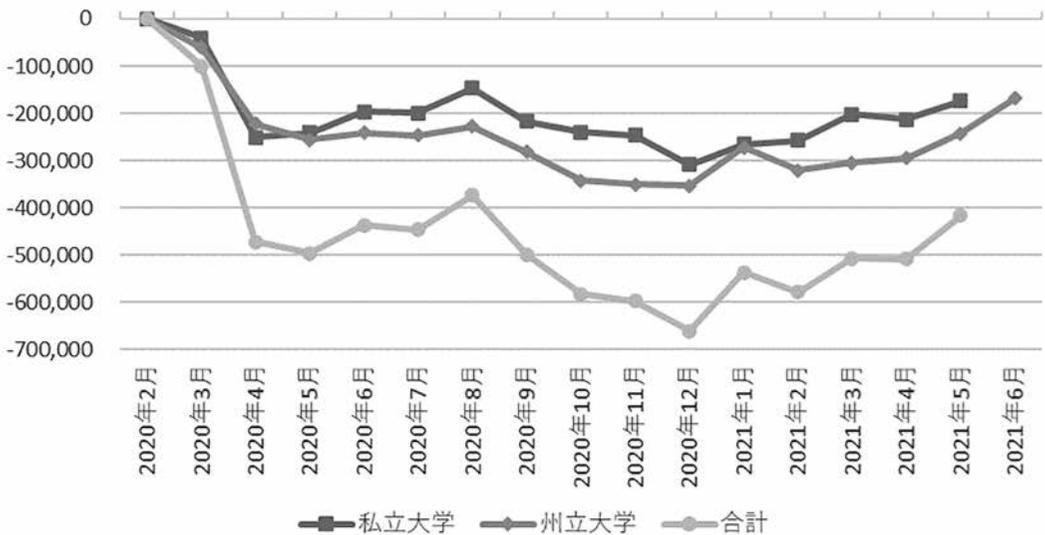


図 3 高等教育部門労働人口の推移 (2020.2-2021.6)

出典 : U.S. Bureau of Statistics Oct.2020より作成

の予算削減措置の中で最も大きなインパクトが見られた部門のうちの一つと言えるが、研究大学の見えない人件費ともいうべき博士課程大学院生に対する経済支

援部門にもこの影響は色濃く現れている。

Chronicle of Higher Educationの調査によると、2021-2022年度に募集を停止した博士課程プログラムは、

2021年2月時点でアイビーリーグ8校中7校を含む37大学194プログラムに上っている¹¹⁾。募集停止されたプログラムの内訳をみてみると、言語学、社会学、地域研究、文学、歴史学等、主に人文社会系の学部が中心となっている(図4)。また、これと同様の傾向は、全米大学院評議会(Council of Graduate Schools)が2020年12月に全米大学院入試専門家協会(The National Association of Graduate Admission Professionals, NAGAP)と合同で全国217名の大学院担当者に対して実施した大学院動向調査においても報告されている(図5)。この調査結果では、修士課程プログラムにおいても、人文学、社会科学、教育学といった人文科学系を中心に2021年度秋学期の募集停止が予定されていることがわかる。

実際に募集停止を実施した大学の声明文等をみると、こうした措置はCOVID-19パンデミックの間にすでに在籍している学生を適切にサポートするためといった理由が説明されており、機関の財政危機状況下における一種のトリアージとして受け止められている。ハーバード大学人文科学部は、2021秋学期のアメリカ研究、人類学、視覚芸術、ゲルマン文学、教育学、南アジア研究等6つの博士課程プログラムの募集停止を決定した。パンデミックによる財政圧力や学生の就職市場の低迷などを理由に、在学生の学修・修了に焦点を合わせ、入学者を絞る“balanced approach”を募集停止の理由として挙げている¹²⁾。アメリカの研究大学では、博士課程学生に提供されるフェローシップや

ティーチングアシスタントといった財政援助パッケージの多くは機関資金に依存している(川村2020)。このため、今回のように機関収入が縮小する局面では真っ先にその影響を受けることになる。なお、連邦政府や省庁資金によるフェローシップやリサーチアシスタントはSTEMを中心とする理系分野の博士課程学生を中心に供給されているため、機関資金依存度の高い人文社会系分野がより大きな影響を受けているものとみられる。資金リソースの脆弱なこうした分野は、機関収入が回復しなければ募集停止が複数年度にわたる可能性もある。その場合、研究者コーホート自体が縮小し、当該分野の論文産出を始めとする研究活動が停滞ないし衰退することにもつながりかねない。上記のハーバード大学の記事でも、ライバル大学が入学停止をしていない分野の入学を停止することは、当該分野のトッププログラムとしての評判を損ねるとの懸念が停止対象となった学科長の意見として寄せられている。また、TAや大学院生講師といった学部生のロールモデルとしての役割も果たしている大学院生を削減することは、授業へのコミットメントや大学コミュニティにおける人間関係にも少なからぬ影響を及ぼすことが予想される。こうしたことから、研究型大学は、今後大学院学生への経済支援の資金配分を巡っても、難しい経営判断を迫られることになることになるものと思われる。

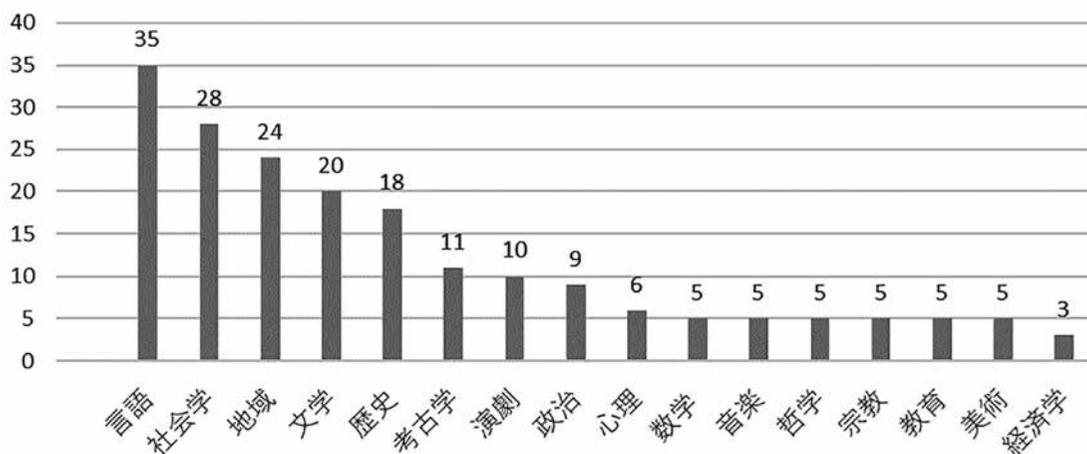


図4 募集停止予定の博士課程プログラム(2021-2022)

出典: Chronicle of Higher Education 2021.2.21より作成

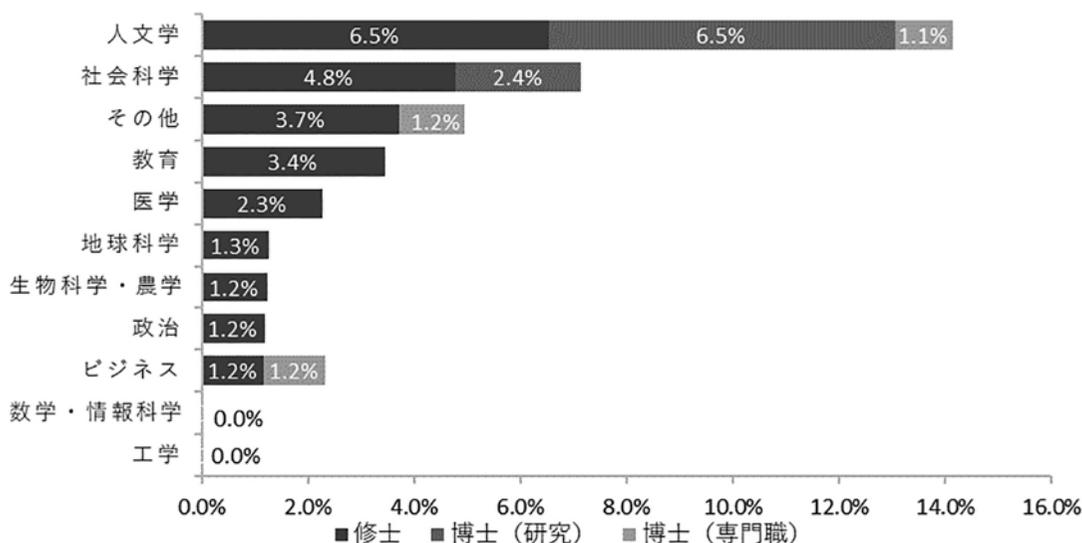


図 5 募集停止予定の大学院プログラム数 (2021-2022)

出典：NAGAP, Council of Graduate Schools, Survey of Graduate Enrollmentより作成

2. 連邦政府による学生への緊急経済支援パッケージ

経済停滞により州収入が減退し、機関収入が減少する中で、経済支援は連邦政府への依存度が高まりつつある。2020年3月にトランプ政権によってコロナウィルス支援・救済・経済安全保障法 (The Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act, CARES Act) が制定されて以降、2020年11月までに全米4,700以上の高等教育機関に対し、連邦政府より62億ドル近い緊急支援金 (Higher Education Emergency Fund, HEERF) が提供された。なお CARES Act の詳細については (福留ほか 2021) を参照されたい。

米国会計検査院 (U.S. Government Accountability Office, GAO) の報告によると、高等教育機関に配分された緊急援助資金はおよそ半分が州立4年制大学に配分されたほか、私立大学や営利大学、コミュニティカレッジに至るまで幅広く提供されている (図6)。また、HEERFの規定では50%以上を学生への経済支援に充てることとされていたが、実際に使用された内訳をみると、資金のおよそ85%が学生経済支援に使用されている¹³⁾。なお、学生一人当たりの支給額は家計状況によっても異なるが、概ね\$500~\$1,500となっており、学部学生のみならず大学院生も支給対象となっている。また、CARES Actは学生への緊急経済支援に加え、機関のパンデミック対応に係るオンライン化のためのイン

フラ整備や衛生設備の管理等にも使用できるようになっていたため、各州の高等教育予算削減措置の影響を軽減ないし回避する役割も果たした¹⁴⁾。バイデン政権下ではアメリカ救済計画 (The American Rescue Plan, ARP) において、HEERF I, IIを併せた額とほぼ同規模の緊急資金拠出が予定されており、少なくとも2023年まではこうした傾向が継続するものとみられる。

3. 私立大学の授業料戦略の変化

1994年から私立大学の授業料調査を実施している全米大学経営者協会 (National Association of College and University Business Officers, NACUBO) は、コロナ禍において私立大学の授業料、経済支援戦略に変化が見られたことを報告している¹⁵⁾。

同調査では、361校の私立大学においてパンデミックの起きた2020年度の新入生に対する授業料割引率が53.9%と過去最高を記録したにことに加え、学士課程全体でも48.1%と、額面授業料の実質半額に及ぶ経済支援を実施していたことが明らかになった。これは10年前と比較して10%程度の上昇となっており、私立大学が学生確保のために授業料からの純収入を減少させていることを示している。また、COVID-19が機関に与える長期的な影響として、授業料収入 (80.5%) 以外に学部入学者数の変化 (79.6%)、学寮等からの収入の変化 (79.6%)、留学生入学の変化 (77.7%) 等

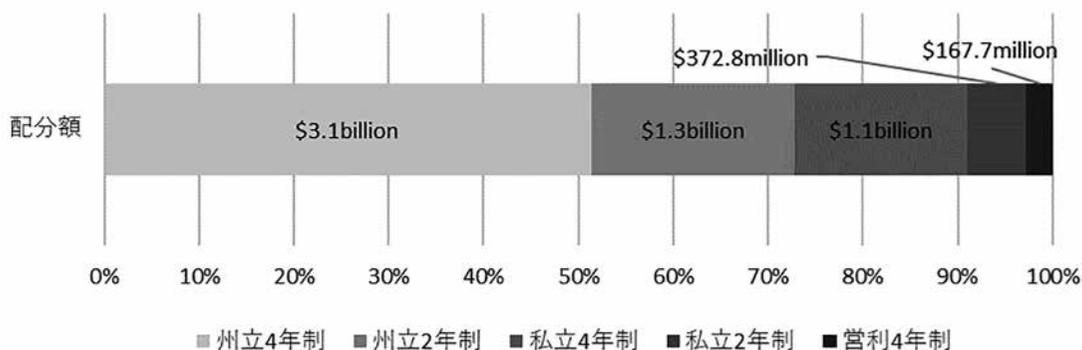


図6 2020年度機関別HEERF配分額

出典：GAO: Emergency Financial Aid for College Students under the CARES Act Figure2より作成

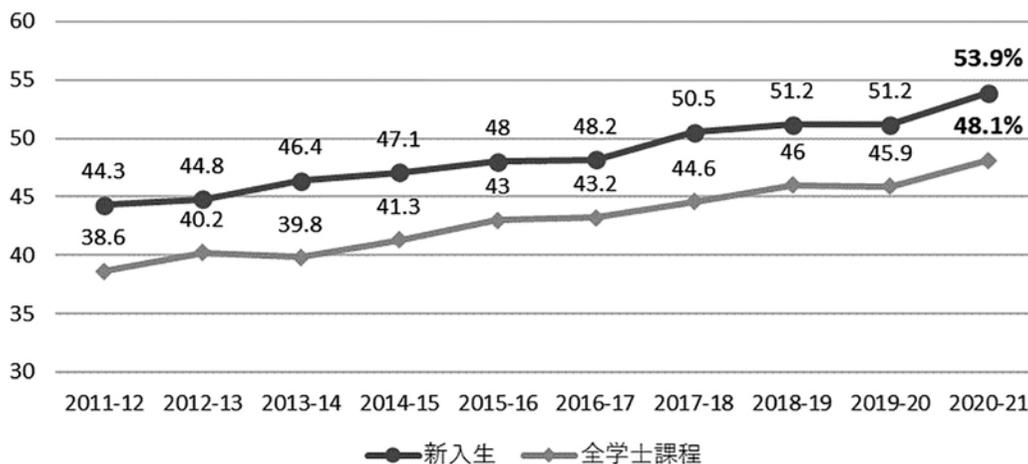


図7 私立大学授業料割引率の推移 (2011-2020)

出典：NACUBO Tuition Discounting Studyより作成

が挙げられており、COVID-19による入学動態の変化が私立大学の経営に大きな影響を与えていることが判明した。また、こうした変化に対応する手段として、およそ6割の機関が新規雇用凍結をはじめとする採用ポリシーの変更、半数の機関が入試におけるテスト選択制や新たな経済支援戦略の導入を挙げており、授業料収入減少を賸う手段として、雇用の抑制や入試方法の変更等が検討されていることがわかった。1990年以來、私立大学授業料は上昇の一途を辿ってきたが¹⁶⁾、コロナ禍によってこれまでの授業料戦略、入試戦略にも大きな変更が生じていることがこの調査から明らかになったといえる。

C まとめ

コロナ第5波といわれる2021年9月現在、アメリカのコロナ関連死者数は70万人を超え、ブラジルやインドを抜いて世界で最も深刻な被害を受けた国となっている。しかしその一方で、アメリカ国内ではMLBなどのシーズスポーツは4月の開幕戦から観客をフルキャパシティで収容して開催されており、9月に始まったNFLオープニングゲームにおいても満員の観客席にマスクをしている者は見当たらない。アメリカ疾病予防管理センター（CDC）は、秋学期の大学再開にあたり、マスク義務や教室内でのソーシャルディスタンス維持、スタッフへのワクチン接種等を推奨しているが、こうした公衆衛生指針をどの程度採用するのかについての最終的な判断は、州や機関に委ねられて

いる。アメリカの実態を複雑に見せている理由の一つとして、こうした州ごとの判断、機関ごとの裁量の自由といった要素があると思われるが、コロナ禍においてはこうした要素が特に色濃く反映されており、事態が悪化しているのか、あるいは良くなっているのかについての判断をますます困難なものにしている。2021年9月現在までで明らかなのは、アメリカ全体が2020年をコロナ禍という特異年、「アスタリスク（＊）年」(asterisk year)として、異例の財政出動、異例の政策を実施することで、ポストパンデミックにおけるニューノーマルを確立しようとしたという点である。連邦政府の高等教育経済支援政策においては、例年 Pell Grant で要求されてきた成績基準である2.0が除外された。また高等教育機関においても、A～Fで表されるレターグレードと呼ばれる成績評価がアイビリーリーグをはじめ多くの大学で停止され、可否のみを記載する pass/fail 方式が採用されるなど、コロナ禍で採用された異例の施策は枚挙に暇がない。問題は、このコロナ禍が、政府やアメリカ国民が当初想定していた以上に長期化し、それに従ってより広範な社会的・経済的なダメージが広がりつつあることにある。ロックダウン等を背景とした経済停滞は、2021年に入って5か月連続5%以上という深刻なインフレ兆候を見せており、中低所得層では進学そのものを控える動きが起き始めている。また、研究大学においても人文科学分野を中心とした博士課程プログラムの縮小や入学の一時停止措置が取られるなど、アカデミアの停滞につながりかねない事態も進行している。一時的に質を落とし、規模を縮小することで乗り切るはずだった例外的な施策群も、長期化すればそのままニューノーマルとして固定化、恒久化していく可能性もある。こうした意味において、現在のアメリカ高等教育は非常に不安定(vulnerable)な状態に置かれているといえる。

一方、日本では、COVID-19による人口当たり死者数は世界で146番目と被害程度が相当程度低く抑えられているにもかかわらず、緊急事態宣言から18か月が経過した現在でも多くの大学が構内での活動を大幅に制限し、スポーツやイベントを含む数多くの学生のキャンパスライフが失われている。学生時代に築くべき人間関係やキャンパス内外での体験が長きにわたり中断されるということは、人間関係を希薄化させ、学生の人格的成長にも影響を及ぼす可能性がある。また、それだけでなく、長期的に大学への帰属意識を低下させることにも繋がり得るということに、大学関係者はもう少し意識を向ける必要があるように思われる。学生

の帰属意識の低下は、アラムナイ活動の停滞や寄付の減少など、将来の大学の収入等にも大きな影響を及ぼす可能性がある。公衆衛生上の規律を守りつつ、可能な活動については積極的に再開させ、各機関が主体的にポストパンデミックのニューノーマルを形成することが、コロナ禍で生じる様々な事態の長期化・深刻化を防ぐ最善の策となるのではないだろうか。

3章 COVID-19における米国の大学の動揺と現在

A コロナ禍にある「アメリカモデル」

コロナ禍にある米国の大学が直面している問題で注目すべき点のひとつは、COVID-19は新たな問題を引き起こす要因(change agent)ではなく、これまで内在してきた問題を顕在化する「加速器(accelerant)」だということである(Galloway 2020)。2020年前半の調査の結果(福留ほか2021)として、以下の3点が危機の主要因だと考えられる。まず、①40年間継続的に高騰する学費と肥大化する学生の負債(約1兆ドル)、またそれにより社会の経済格差や分断を引き起こしている点である。次に、②世界で最も魅力的な留学先であるがゆえに留学生から得られてきた収入とその他の支出による経済効果(年間410億ドル)が、COVID-19による渡航規制等によって抑制される点である。最後に、米国では大学は単に特定の専門知識を伝達するだけの場所ではなく、共同生活をとおして創造する知的コミュニティとしての機能があるが、③その学寮等における「レジデンシャル教育」への過度な投資が財務を圧迫していると考えられる。所謂「カレッジ」の概念は中世の大学から続く伝統的な大学のスタイルであるが、COVID-19の影響により多くの大学で施設が閉鎖され、キャンパス内外における経済の循環が停滞している。

上記の3要素は、これまでの米国の大学システムにおける多様で魅力的な活動の基盤であり、多元化された財務構造は「アメリカモデル」の強さの源泉となってきた。しかし他方で、高等教育への公的資金の継続的な減少に伴い、大学のマネジメントによる利益偏重が起これ、本来大学が果たすべき公的貢献(social good)や社会正義(social justice)における「説明責任」を果たせなくなっていると指摘されている。

本章においては、2020年前半の調査の結果(福留ほか2021)に続いて、2020年から各種メディアで発表されてきた米国の大学が経験するであろう「崩壊」予測についてまとめ、それらの予測が起こった背景について歴史的・社会的側面から検証したい。さらに、そ

れを受けて2020年後半から2021年9月までに公表されてきたデータや事例をもとに、存続する大学、閉校する大学、合併・統合の様子など、COVID-19の影響下にある米国の大学の実像に迫ってみたい。

B 「崩壊」予測と現状

1. 警鐘と大学のレジリエンス

米国の高等教育は世界トップクラスと言われてきたが、約4,500の高等教育機関から構成される米国大学システム全体を見ると、COVID-19以前からその強さと弱さは表裏一体であり、盤石な形で高水準を保っていたわけではないことが議論されてきた。そこに未曾有の感染拡大が起こり、「高コストでグローバルで密な」システムの危機が露呈する形となった。COVID-19のパンデミックが始まった頃には、1年で200校近い大学が閉鎖になり、長期的に見れば閉鎖する大学は1,000校にも及ぶと予想した主要な新聞や報道番組があった。大学組織の特殊性を知る著名な大学人を含め、米国人有識者による様々な予測が主要メディアを通して伝えられている。2020年前半の感染拡大直後から各種データが蓄積・分析されており、米国の大学は約1,830億ドルの損害を受け、連邦政府の援助を差し引いても1,200億ドル不足するという報告もある(Natow 2021)。コロナ禍は現在進行中ではあるが、エビデンスに基づく現実味を帯びた予測も可能であるはずの2021年に入ってもなお、数百という閉鎖予測は継続されている。

しかし現状はどうであろうか。2020年1月以降、全米で感染例が報道され始め、米国は世界で最も感染者と死者が多い国となった。一年後の2021年1月、連邦議会議事堂襲撃事件に象徴されるように、先の大統領選をめぐる政治的分断の中でコロナ対応の遅れが懸念された。加えて、全米各地で発生した経済格差に対する大規模デモや人種差別撤廃を求める「ブラック・ラ

イズ・マター (BLM) 運動」に続いて、大学におけるマスクやワクチンの義務化等をめぐる人々の権利意識や政治的分断、地域的分断が起こっている。これらの同時多発的に起こった複合的で極めて複雑な社会問題が、前述の「崩壊」予測を生み出した要因の一部であることは想像できる。しかし現状として、米国の大学は予想よりもはるかに強いレジリエンスを見せている。2020年1月から2021年8月まで実際に閉校もしくは正式に閉校計画をしている大学の数はわずか「24」にとどまっている (Higher Ed Dive 2021; Greenfield 2021)。上記の閉校予測には執行まで一定の期間が設けてあるものもあるが、それらを含めても現在のところ予測と結果の間には大きな乖離がみられる。

米国の高等教育において、このように精度の低い閉校予想は決して新しいことではないとの指摘もある。Natow (2021)によると、1920年代の世界大恐慌において、米国で閉校に追い込まれた大学はわずか2%であった事実や1970年代にはかなり高い確率で廃校に陥ると考えられたボストンカレッジやニューヨーク大学が、今や米国高等教育のトップ層に位置している例などが示されている。上記にあるような米国高等教育システムの「崩壊」予測は、250年の歴史の中でことごとく誤りであったことを証明している報告もある(Platt et al 2017)。金融破綻、紛争、災害、疫病など様々な種類の危機があり、大学への影響も多様で、単純に機関数の増減に関連付けて解釈はできないが、1987年の世界株価大暴落(ブラックマンデー)、2000年初頭のITバブル崩壊、2007-2008年の「リーマン・ショック(国際金融危機)」等、過去40年あまり米国社会に多大な影響を及ぼした出来事を経ても2,000校を超える4年制の公立大学と私立大学(非営利)は基本的に増加傾向にあり、年間30校(1.5%未満)を超えるような規模の廃止を経験した年は存在しない(NCES 2020)。

表1 米国の主要メディアで発信された大学の閉校予測

日時	発信者	内容・メディア
2020年1月 (5月)	John Kroger/Reed College元学長	「10年以内に小規模100大学が閉校」(Chronicle of Higher Education)
		「750~1000大学が閉校」に更新
2020年4月	Robert Zemsky/ペンシルバニア大学・高等教育	「1年以内に200大学が閉校」(ウォールストリートジャーナル)
2020年5月	Richard Vedder/オハイオ大学・歴史/経済	「米国史上最大の閉校数(500~1000大学)」(フォーブス誌)
2020年5月	Scott Galloway/ニューヨーク大学・マーケティング	「下半分の崩壊(1,000~2,000大学)」(CNN報道番組)
2021年4月	Bryan Alexander/Georgetown大学・高等教育	「2022年までに200大学が合併・閉鎖で消滅」(Chronicle of Higher Education)

出典：Natow, R.(2021). "Why Haven't More Colleges Closed?"; Alexander, B. (2021). "The Academic Enterprise." Chronicle of Higher Education

では危機に直面した際、大学はどのような組織的特質を活かして存続してきたのだろうか。企業や店舗が軒並み破綻して姿を消していく中、大学組織の持つ「順応性」が生存のカギであるとブレーデンとグッドマン(2021)は述べている。外的圧力に対して組織が持ち合わせた「将来をコントロールする能力」が、警鐘を鳴らした論者たちに過小評価されたことが「崩壊」予測に起因するパニックの原因だとしている。またNatow(2021)は、「組織の進化(institutional evolution)」が組織存続の重要な要素となると述べている。つまり、COVID-19による危機で予想された数よりかなり多くの機関が生存すると考えられるが、それらの組織は、資源不足、変化する市場、新たな競争の環境を受け入れるための根本的変革を実践する傾向にあるということだ。またPlat et al.(2017)の歴史分析によると、大学が他大学と合併・統合をして、「再ブランド化(rebranding)」することも経済やその他の危機を乗り越える手法であると述べている。組織変化の例として、1990年代から市場の圧力を受けたりペラルアーツ・カレッジは、本来、人文系を主とするカリキュラムに、ビジネス、教育、工学、医療などの実学的プログラムを組み込んだ(ブレネマン1996)。近年は、多くの大学が完全にオンラインで提供するコースを増設し、変わりゆく市場の需要をつかんでいる例も少なくない。また在学者数を増やすために企業とパートナーシップを結び、従業員養成のためのスキルトレーニングを行ったり、海外企業と組んで留学生募集や受け入れを行ったりしている。つまり、「変革をいとわない組織の前向きな意思こそが生存の要因」(Natow 2021)であり、コロナ禍においても、存続する大学の多くがその意思をもって変革を遂行していることが推察される。

コロナ禍において閉鎖する大学がある一方で、伝統的に強い大学は存続する。ただし、それらの大学の多くもポストコロナの「ニューノーマル」をすでに受け入れている。例として、スタンフォード大学では11におよぶ公式運動部が2020-21年度をもって活動停止となり、関連する20の雇用が削減される(Stanford University 2021)。バーモント大学は古典、地質学、宗教学のすべての学部(entire departments)を停止した。また、ネバダ大学ラスベガス校は増大するテクノロジーへの需要を考慮し、近くサイバーセキュリティの新たな大学院プログラム開設を発表した(3月19日現在)(Natow 2021)。多くの大学ではすでに教職員を解雇し、一部の大学では教職員の退職金を削減している。こういった変化には犠牲を伴い組織内の抵抗も引き起こすが、こ

れらの変革は「存続の代償」として、時とともに新たな常態となり受け入れられていくのではないか。

2. 閉校する大学

数々の警鐘に対してレジリエンスを見せる大学が存在する中、数百には上らずとも閉校を余儀なくされる高等教育機関は存在する。ここでは、2021年8月時点で閉校もしくは閉校宣言をしている24の大学(公立と私立[非営利])とその特徴について述べてみたい。

表2にある大学の地理的特徴は、COVID-19の感染拡大が国や地域を選ばないように、米国内の特定の地域や州に限られていないことである。しかし、大学の所在地は米国の両岸から南北に渡り広がっているが、いずれも中小規模の都市部か郊外に位置している傾向にある。またこれらの24の大学の平均で学生数が2,500名に満たない小規模大学であり、500名以下の大学も少なくない。在学者数3,000名程度でも、世界のトップにランクされるカリフォルニア工科大学のように、研究力が高く大きな基金や寄付で支えられている大学もあるが、ここには芸術や宗教に特化したリベラルアーツ系大学が多くみられる。ただ意外に思えるのは、1784年設立の大学をはじめ、4大学を除きすべてが第二次世界大戦以前に設立された大学であり、大半の大学が100年以上の歴史を持つという点だ。メディアでは、南北戦争、2度の世界大戦、スペイン風邪流行での困難を生き抜いた大学が、COVID-19の感染拡大において幕を閉じるといった見出しが並んだ。下記の表にもあるように、直近数年間の財政難や所属州の州立システムに吸収される計画が前倒しになったケースなど、既存の財務状況や立て直し計画が、COVID-19によって「加速」されたケースも多いようだ。

C 大学におけるCOVID-19以前の背景

1. 全米に広がる合併

合併や閉校を選択肢の一つと考えざるを得ない大学の背景は様々であるが、経済的要因が主たるものであることは間違いない。リーマン・ショック(2007-2008年)直後、全米州立大学協会(AASCU)のLesley McBainは「合併は米国高等教育の歴史的サイクルの一部であり、近年の経済不況における特別な事象ではない」と報告している(McBain 2009)。一方で、Samel & Martin(2017)は、近年、合併・吸収・縮小などを検討する大学の特徴を以下の6つにまとめている。

表2 COVID-19感染拡大以降、閉校もしくは閉校計画がある大学

大学名(州)	期日	対応	組織・実施概要	設立	学生数	立地
Watkins College of Art (テネシー)	2020年秋	合併	アート・デザイン系大学。他大学に吸収合併された。閉校拒否の訴訟が起こったが無効となった。	1885	200	都市
Concordia University – Portland (オレゴン)	2020年春	閉校	キリスト教系大学。寄付者と学生への財務と遠隔教育の説明に関して非難された。	1905	5342	都市
Robert Morris University (イリノイ)	2020年春	合併	ビジネススクールとしての起源をもつ。他大学の学術プログラムとなる形で吸収される。	1921	4895	郊外
MacMurray College (イリノイ)	2020年春	閉校	メソジスト系で最古の女子大学のひとつ。コロナ対応と財政難が運営を混乱させたが主要因ではない。	1846	570	郊外
Nebraska Christian College (ネブラスカ)	2020年春	合併	キリスト教系大学。2016年に他大学に合併していたが、2020年春に閉校した。	1945	85	郊外
Urbana University (オハイオ)	2020年春	合併	私立リベラルアーツ大学。コロナが財政難を加速させた。	1850	-	都市
Holy Family College (ウィスコンシン)	2020年夏	閉校	カトリック系リベラルアーツ大学。コロナが財政難を加速させた。	1935	500	郊外
Pine Manor College (マサチューセッツ)	2022年(予定)	合併	ボストンカレッジが2年計画で吸収。在校生輩出までの猶予あり。	1911	350	郊外
Wesley College (デラウェア)	2021年月中旬(予定)	合併	私立リベラルアーツ大学。近隣州立大(歴史的黒人大学)が吸収。	1873	-	都市
Marlboro College (バーモント)	2020年予定	合併	多くの第二次世界大戦の帰還兵が所属。他大学に合併し、教養学部、学際学部となる。	1946	150	郊外
Ancilla College (インディアナ)	2021年7月	閉校	インディアナ州のカトリック系大学が2年制の同大学を吸収。	1937	400	郊外
Martin Methodist College (テネシー)	未定	合併	将来的なテネシー大学システムへの移行の計画を加速させた。150年の歴史ある私立大学。	1870	1127	郊外
Pacific Northwest College of Art (オレゴン)	2021年月中旬(予定)	合併	近隣大学に合併予定。芸術科として名前とキャンパスは残る。直近数か月の財政困難。	1909	642	都市
Concordia College New York (ニューヨーク)	2021年夏(予定)	閉校	4年制リベラルアーツ大学。近隣大学が買収。コロナが財政難を加速させた。	1881	1597	郊外
Becker College (マサチューセッツ)	2021年夏(予定)	閉校	看護や獣医学等多様なプログラムを持つ。直近2年間の財政困難。在学生には近隣大学への移籍を提案。	1784	1892	都市
Judson College (アラバマ)	2021年夏(予定)	閉校	183年の歴史を誇る女子大。入学者の減退ならび新たな財政確保の困難。	1838	250	郊外
Sierra Nevada University (ネバダ)	未定	閉校	2021年7月下旬、徐々に州立ネバダ大学レノ校に吸収されることで合意。	1969	1000	郊外
Marymount California University (カリフォルニア)	2023年1月中旬(予定)	閉校	フロリダのカトリック系大学に吸収され、同大学のロサンゼルス校として運営される。	1968	1000	郊外
Bloomsburg University (ペンシルバニア)	2022年秋(予定)	合併	志願者減少などによる財政難のため、他大学と合併しNortheast Integrated Universityを新設予定。	1839	8400	郊外
California University of Penn (ペンシルバニア)	2022年秋(予定)	合併	州立大学群の大学で教員養成学校として設立。財政難のため、他大学と合併し新大学を設立予定。	1852	7300	郊外
Clarion University (ペンシルバニア)	2022年秋(予定)	合併	州立大学群の一大学。志願者減少などによる財政難のため、他大学と合併し、新大学を設立予定。	1867	5200	郊外
Edinboro University (ペンシルバニア)	2022年秋(予定)	合併	州立大学群に属する。スコットランド系の私立教員養成学校が起源。他大学と新大学を設立予定。	1857	4600	郊外
Lock Haven University (ペンシルバニア)	2022年秋(予定)	合併	州立大学群の一大学で教員養成学校として設立。財政難のため、他大学と合併し、新大学を設立予定。	1870	4600	郊外
Mansfield University (ペンシルバニア)	2022年秋(予定)	合併	州立大学群の一大学で神学校の起源を持つ。財政難のため、他大学と合併し、新大学を設立予定。	1857	1800	郊外

注：*各大学は公表順に掲載。

出典：Higher Ed Dive 2021; Greenfield 2021

- (1) 負債額：2000年から2011年の間、500以上の大学で負債が倍以上に膨張している。
- (2) 減収：価格設定における柔軟性の欠如や学生の需要に答えられず、大学全体の約20%が減収を経験している。特に収入500億円未満の小規模地方公立大学や収入200億円未満の小規模地方私立大学に影響が大きい。
- (3) 変革の必要性：大学は恒常的な拡大を経験しており、それを財政的に支える変化が必要とされている。
- (4) 学費設定：学費の格差は拡大し、学費収入に依存

する大学が増加している。

- (5) 外的環境の変化：2008年の金融危機から財政立て直しに要する期間が長期化し、それが学生などの経済負担増加につながっている。
- (6) 意思決定期間の短縮：1970年代から1990年代には1年から2年必要とした改革計画が、現在は数か月のうちに検証・決定・覚書への署名という流れになっている。

このような状況において、ミネソタ州、ウィスコンシン州、コネチカット州、ルイジアナ州、アラスカ州、ニューハンプシャー州などが公立大学の合併を検討・実施しており、それらの主目的は「財務の効率化」である（Greenfield 2021）。上記の6州を含む全米10州が実施する公立大学統合の流れに沿うことになったペンシルベニア州の事例から、COVID-19の状況下における動向を概観したい。

2. 事例：ペンシルベニア州立高等教育システム（PASSHE）

COVID-19のワクチンが普及し始めたのもつかの間、変異種が再度感染を拡大させる最中の2021年7月、ペンシルベニア州立高等教育システム（PASSHE）の理事会は、同システムの構成大学群を14大学から10大学に縮小することを承認した。この合併では、システム中の6大学が2大学に統合される。カリフォルニア大学、クラリオン大学、エディンボロ大学は、同州西部の1大学となり、ブルームズバーグ大学、ロックヘブン大学、マンスフィールド大学は、州の北東部に立地する1大学になる。その背景には、PASSHEの構成大学が、長期間におよぶ深刻な財政的ストレスにさらされていたという事実がある。2021年のある時点で、組織の運営資金が6か月分未満の大学が構成大学の半数を数えていた。

そのような状況で、この合併は「学生と教育機関の成功を保証しながら、可能な限り低い価格で最高品質の教育を提供する」（Greenfield 2021）ことを目的としている。その効果として、一大学当たりの在学者数の増加と安定、マネジメントのスリム化、重複する授業の削減、オンライン授業の導入、連邦政府による学生雇用の増加などで、仮に学費の減額が提示されなくても、学生が実質的に支払うコストは25%程度削減されると予想されている。一方で、推定されるシステム全体の雇用数の減少は2023年の時点で1,500以上となっており、これは全労働力の14%減となる。これには800人以上の教員職の喪失が含まれている（June 2021）。

ここで注目すべきは、この度のPASSHEにおける合併の要因である財務危機は、新型コロナウイルス以前から存在した次の2点に起因しているということだ。1つ目は、10年前に始まった入学者数の急激な減少とそれに伴う授業料収入の減少である（Greenfield 2021）。PASSHEでは、2020年秋、在学者は93,704名となり10年前のピーク時から21.6%の減少となった。システム内で最大かつ最速で成長しているウェストチェスター大学がなければ、システム全体では27%以上の減少となる状態である。ちなみに、この6大学の学生の90%近くは州内の住民で占められている（June 2021）。2つ目は、他の多くの州と同様に、ペンシルベニア州政府が地方公立大学への助成金を大幅に削減したためである。2011年、共和党のトム・コーベット知事は18%の大規模な投資削減を実施し、次の民主党のトム・ウルフ知事は共和党主導の議会にPASSHEへの助成を6,500万ドル増やすよう説得したという背景もある。全米大学教授職協会（AAUP）によると、ペンシルベニア州は学生1人あたり州補助金額が6,114ドル程度で、これは50州中45位の水準（Greenfield 2021）となっており、高等教育機関への公的支援という点においても継続的に厳しい状態であったことが伺える。

ここで、COVID-19以前の財政状況をより具体的に把握するため、この合併によりシステムに吸収される一大学に焦点を当ててみたい。マンスフィールド大学は州の中央北部にある1,500人規模の大学で、他の大学と同様に学生数は減少していた。マンスフィールドのような地方の大学は、コミュニティにとって雇用と消費を生み出す経済的原動力であり、また卒業生がコミュニティのリーダーとなる人材育成の機能も担う必要不可欠な存在といえる。事実、同大学は1万人弱の街において質量ともに最大の雇用創出機関である。しかしGreenfield（2021）によると、COVID-19による危機の前年には、すでに補助サービスで200万ドルの損失、学術プログラムで700万ドルの負債を背負っていた。学寮には、建物の債務返済を行うのに十分な学生が滞在しておらず、合併によってキャンパス閉鎖を回避することはすでに必然となっていた。今回の合併にはマンスフィールド大学よりも小規模な大学も含まれるが、これらの地方大学は脆弱な財務基盤を抱えながらもコミュニティの中核に組み込まれており、地域全体の存続を担っているケースも少なくないようだ。すべてのキャンパスは合併後も閉鎖はされないが、統合される各グループにはそれぞれ新しい名称がつけられる。合併が予定通りに実施されれば、2022年8月に新

システムの第一期生が入学し、2024年には統合されたカリキュラムが完成する予定である。

このPASSHEの事例から読み取れることは、米国の大学システムの中で、特に中小規模地方大学が長年抱えていた問題が、コロナ禍において浮き彫りになっていることではないだろうか。米国全体を見ても、このタイプに分類される大学は少なくない。大学における既存の財務危機を直接引き起こしてはいないとされるCOVID-19（≠要因 [change agent]）は、大学での感染拡大防止策として一時的なキャンパス閉鎖を全米各地で誘発し、それは少なくとも一定期間、地域経済を停滞させた。そのCOVID-19が地方大学とその大学が生み出す経済に依存するコミュニティにおいて果たした役目は、一皮肉なことに「この大学が完全に閉鎖・閉校されたら、その先、この街で永遠に続く惨状がどのようなものになるか」を地域住民にシュミレーションさせたことだと揶揄されることもある。

D 「K字型」トレンドと新たな潮流

再度マクロな視点で米国の大学システム全体の動向を見てみたい。現状、大学は世界経済と同様に「K字型」の反応を示しているとの報告がある。冒頭、これまでの調査結果として、対COVID-19における米国の大学の脆弱性に関して主要3要因を挙げた。①学費依存（高コスト）、②留学生依存、③レジデンシャル教育依存の3つである。コロナ禍において連邦政府の補助が不足し、留学生の支出も望めず、多くの職が失われている状況であるが、大半の組織自体は存続している。すべての大学が同等に被害を受けるわけではなく、組織力のある大学であれば、この困難が好機となる可能性すらあることは、ギャロウェイの分析における4象限の右側（High Value 群）（Galloway 2020；福留ほか 2021）でも想定され、それが現実となっている例も散見されている。

この未曾有の困難において、ある大学には裕福な卒業生から多大な寄付が舞い込こんだり、コストの調整をしつつ経営手法を巧みに切り替えたり、教育手法も迅速にオンラインに移行したりと柔軟性と順応性を発揮しているケースもある。実際にコロナ禍において、アイビーリーグなど最も選抜性の高い大学は昨年よりも志願者数が17%増加した。志願者数増加の代表例は、エール大学33%、ハーバード大学43%、MIT66%などとなっている。特にコロナ禍において、経済的貧困層や黒人など人種の少数派からの志願が歴史上最も多くあり、最も多様な新生を受け入れたという報告

もある（Galloway 2021）。これらの増加を引き起こした要因は、志願要件として標準テストスコア（SATやACT）の提出要件を緩和したという事情もあるが、その背景には過去1年間全米に混乱と分断をもたらした人種的・経済的正義に対する社会運動の高まりも要因として考えられている。更にその背景は、米国の成り立ちに立ち返ることができる。いずれにしても、時風に沿って「組織の進化」を実践できる財政基盤や人材を有している大学は限られており、それぞれが置かれた状況により組織の明暗が分かれ「K字」を描いている。

一方、コロナ禍における米国では「大学外」の教育や訓練におけるイノベティブな事例の報告がある。アップルなどの主要企業は従業員の新規採用審査の際、大学の学位要件を必要としない職業を増やしている。また、Google認定コースを従来の4年制大学で獲得した単位に相当するものとして受け入れる企業も存在している。開設から2年間で25万人以上が同IT認定プログラムを受講し、その57%が大学の学位を保有していなかったということだ。同様にアマゾンも既存の教育機関と共同で、平均基本給8万ドルを得られる職を約束するソフトウェアエンジニアリングの訓練プログラムを開始している。費用は、将来的に就業する職から支払うシステムで、応募資格に大学の学位は不要ということだ（Galloway 2021）。IT産業が社会の需要をつかみつつ、急速なデジタル化を引き起こし、高等教育と社会に新たな流れを生み出しているが、それに対する評価は時期尚早である。しかし、この「大学外」の動向に関して、かつて「象牙の塔」であった大学が必要吸収型（demand-absorbing）に変化し、非伝統的進学者に対して社会的階層の上昇を齎した変革とイメージが重複する部分もある。そして、それらがポストコロナの「新たな常態」の一端を担う可能性もある。

E まとめ

2020年にニューヨーク大学のギャロウェイ教授がCNNの報道番組で公表した高等教育崩壊の警鐘は現実のものとはなっておらず、自身も「Alarmist（人騒がせな人）」であることを認めた（Galloway 2021）。すでに数千が倒産している小売店とは違い、大学は「変革をいとわない組織の前向きな意思」のもと生存している。これまで様々な要因により大学のマネジメントが利益偏重に陥ったことが、経済格差を促進し、社会の分断を再生産したと捉えられることも少なくな

い。しかしコロナ禍において、改めて大学の特殊性やレジリエンスは統計や事例によって証明され、その「潰れない」という特徴が歴史的に繰り返されるのを再認識することとなった。そして、長期化するCOVID-19と並行して注目される社会の急速なデジタル化は、伝統的な学位を不問としつつ社会や経済的需要の高い職業に直結する新たなルートを生み出している。このような新たな潮流を評価するのは拙速であるが、世界最高水準といわれる米国の大学がこれまで担ってきた高コストな教育や訓練、社会階層を振り分ける機能が見直されているのも事実である。COVID-19が追い風となり、「大学」自身も存続のための進化が問われているようだ。

4章 COVID-19による外国人留学生の受入れへの影響

アメリカは世界で最も多く外国人留学生を受け入れている国であることから、COVID-19の影響をとりわけ深刻に受けることとなった。データの存在する過去70年以上において、米国の高等教育機関に在籍する留学生は概ね一貫して右肩上がりが増加してきた¹⁸⁾。高額な授業料を支払う外国人留学生は大学経営を支える存在として、また、科学技術分野等における優秀人材として重要視されている。

その一方で、近年では外国人留学生の受入れ動向に陰りが見られ、新入生に限ると2015-16年度のピークから、2019-20年度までに約11%減少している¹⁹⁾。近年の減少傾向はCOVID-19の影響前から始まったもので、他国との留学生獲得競争の激化、授業料の高騰、トランプ政権の反移民的な政策などの影響が指摘されている。このような状況の中、COVID-19によるパンデミックが発生し、外国人留学生の受け入れに多大な影響を与えることとなった。

本章では、米国の大学における外国人留学生を検討対象とし、COVID-19の具体的なインパクトについて検証する。

A 2020年秋学期における外国人留学生数の動向

COVID-19の影響を受けて、2020年秋学期にアメリカの高等教育機関に在籍する外国人留学生数は大幅に減少した。アメリカでは、毎年11月に国際教育研究所(Institute of International Education: IIE)が留学生数などの統計データ“Open Doors”を公開しているが、COVID-19前の2019-20年度版が最新のため、いくつか

の報告書に基づきCOVID-19が留学生の受け入れにどの程度のインパクトをもたらしたのか把握を試みる。

IIEが700機関以上から回答を得た調査に基づく報告書“Fall 2020 International Student Enrollment Snapshot”(IIE 2020)によると、2020年秋学期には、アメリカの高等教育機関に在籍する外国人留学生は前年度比で16%減少したとのことである。博士号授与大学で15%減、学士号/修士号授与大学で21%減、コミュニティカレッジで27%減と、大学種別によって受けたインパクトが異なることが示されている。なお、在籍者のうち、アメリカに入国せず、本国等から授業を受講する留学生が20%存在し(前年度では0.4%)、アメリカ国内に在住する留学生は前年度比33%減とのことである。

新入留学生のみに着目するとCOVID-19によるインパクトの甚大さがさらに浮き彫りになる。新入留学生は前年度比で43%減少し、うちアメリカ国内に在住する留学生は49%、国外在住が51%である。そのため、アメリカ国内に在住する新入留学生は前年度比で72%減とのことである。この他、90%の大学は入学を延期した留学生がいると回答している。

さらに、米国学生情報研究センター(National Student Clearinghouse Research Center)によると、学士課程学生全体の前年度比減少率が4.4%のところ、留学生は14.9%の減少である。また大学院全体では2.9%の増加であるが、留学生は7.8%減であり、留学生の減少率が全体より大きいことや、特に学部留学生の減少率が高いことがわかる²⁰⁾。

なお、大学院については、大学院協議会(Council of Graduate Schools: CGS)が報告書を発表しており、2020年秋学期の大学院留学生の出願件数は前年度比3%増と微増となっているが、入学者数は39%減となった。課程別では、修士課程(サーティフィケートプログラム含む)が43%減、博士課程が26%減である。しかし、入学の延期を選択した者が多く、入学者数と入学を延期した学生を併せると、2019年度の入学者数を超えるとのことである²¹⁾。

以上、大学関連団体が発表した報告書に基づき、2020年秋学期における外国人留学生数の動向を確認した。特に新入留学生については前年度に比べ大幅に減少していることや、渡米できず本国等に留まりながらアメリカの大学に入学した留学生が多く存在していることが確認された。

B 入国できなかった外国人留学生のサポート

前述のとおり、2020年秋学期には米国に入学できず、本国等で授業を受講する新入留学生が多数発生することとなった。アメリカの高等教育ではオンライン・プログラムが普及してきているとは言え、COVID-19によるパンデミック以前にアメリカ国外からオンライン留学をする留学生は僅かであった。一般的にオンライン・プログラムは対面プログラムと比較し、ドロップアウト率が高く、高いモチベーションや集中力が必要とされる（ポーター 2020）。

一部の大学ではあるが、このような状況下においてやむを得ずオンライン留学をすることとなった留学生のために、海外キャンパスや学外機関と連携した積極的な取り組みが行われているので紹介したい。

ニューヨーク大学は同大学が所有する海外校において大規模な現地学習のプログラムを展開した。“Go Local” option と呼ばれ、上海校においてはアメリカに入学できない3,000人近くの留学生に対し、対面授業とオンライン授業を提供し、宿舎への入居も可能としている²²⁾。

外部機関との連携を通じて同様の取り組みを行った大学もある。ペンシルバニア州立大学は、非営利団体国際教育交流協議会（CIEE）のリソースを活用し、上海にある華東師範大学とソウルにある延世大学にて“Penn State First”という新プログラムを開始した。2020年秋学期には上海では400人以上、ソウルでは40人近くの留学生が本プログラムに参加し、学生同士で相互交流をしながら対面授業及びオンライン授業を履修している²³⁾。

C アドミッション及びリクルート活動の変化

COVID-19はアドミッション及びリクルート活動にも大きな変化をもたらしている。アドミッションについては、入学意思確認期限や入学時期選択の柔軟化などの対応策を多くの大学がとった他、共通テストであるSATやACTのスコア提出の義務付けを廃止する大学が増加した²⁴⁾。これは、コロナ禍においてテストの実施が相次いでキャンセルされたためであるが、外国人留学生に限らず従来から検討されていたものであり、COVID-19がその動きを加速させたと言える。背景にはアメリカの教育界における学力試験への懐疑的な見方がある。

また、留学生に対するリクルート活動については、従来はターゲット国での対面によるリクルート活動を展開していた大学も、海外渡航が不可能な状況下にお

いて戦略を転換し、ITを活用したオンラインによるリクルート活動に切り替えている。オンラインイベントの実施、SNSの積極的な活用などである（IIE 2021）。

さらに、米国国務省がサポートするアドバイジングセンターのネットワークである“Education USA”の活動が強化され、多くの大学が活用しているようである（IIE 2021）。Education USAは世界170以上の国にアドバイジングセンターを設置し、アメリカ留学についてのプロモーション活動を担っている。

特にリクルート活動においてITの活用が大きく進み、パンデミック収束後も従来の方法には戻らないのではないかとの指摘もある²⁵⁾。オンラインでは対面よりも格段に広いアプローチが可能になることから、COVID-19の収束後もITを活用したリクルートの展開は継続されるであろう。

D バイデン政権の政策

COVID-19によるパンデミックの最中に誕生した新政権の政策も注目される。

2017年に発足した共和党のトランプ政権は、強硬な反移民政策や対中外交を行ったため、アメリカ留学の魅力の減少をもたらしたとの指摘がある。

そのため、コロナ禍の最中である2021年1月の政権交代の際には、新政権による政策転換が期待されていた。バイデン政権下において、2021年7月に国務省及び教育省が国際教育支援にかかる共同声明“Joint Statement of Principles in Support of International Education, Reengaging the World to Make the United States Stronger at Home, A Renewed U.S. Commitment to International Education”²⁶⁾を発表したことは特に注目される。同声明では、「国家安全保障、経済力及び高等教育の強化」の観点から米国における国際教育の重要性を掲げ、留学生の受入れ推進について明記されている。具体的には、「留学生による経済効果」、「大学キャンパスにおける多様性の向上、及びそれによる創造性と革新の促進」、「価値観を共有しない国に対する優位性の保持」等が重視されている。このような声明をアメリカ政府が発出したことは、留学生の受入れに追い風となると期待されており、国際教育分野の大学団体であるNAFSA（Association of International Educators）は、国としての留学生の受入れに関する具体的な目標設定などを政府に促している²⁷⁾。

E 2021年秋学期の入学動向

2021年9月現在、オーストラリア、ニュージーランド、中国、日本などのように厳しい入国制限措置を継続する国々がある一方、アメリカは学生ビザの発給を大幅に緩和するなど、COVID-19の前に戻ろうとする勢いが見られる。

2021年6月に公表された2021年秋学期の入学状況にかかるIIEの報告書（IIE 2021）からは、楽観的な見通しが示されている。本調査によると、43%の大学は前年度より志願者数が増加したと回答しており、これは2020年度に同様に答えた割合の約2倍である（表3）。とはいえ、博士号授与大学の59%が増加したと回答する一方、准学士号授与大学の58%は減少したと回答するなど、大学の種別によって明暗が分かれている。

表3 前年度と比較した外国人留学生の志願者数（秋学期） (%)

	2020	2021
とても増加	4	14
ある程度増加	9	14
少し増加	9	15
変化なし	26	19
少し減少	16	14
ある程度減少	18	15
とても減少	18	9

出典：IIE（2021）より筆者作成

2021年秋学期に向けて、留学生に対する入国制限は緩和されることとなった。バイデン政権は2021年4月27日に、中国を含む留学生の入国制限を2021年8月1日から大幅に緩和すると発表した²⁸⁾。それまでは、過去2週間以内に中国を含む一部の国に滞在した人々の入国を原則禁止していたが、これにより最も留学生の多い中国からの入国も可能となり、学生ビザの発給数が急増することとなった。

国務省のデータ²⁹⁾によると、最も一般的な学生ビザであるF1ビザの発給数はCOVID-19前の2019年とほぼ同数に戻っている（図8）。アメリカに最も多く留学生を送り出している国は中国、インドの順であり、2019-20年度にはこの2カ国だけで留学生全体の52.6%を占めていた¹⁹⁾。中でも中国は全体の約3分の1を占め、第2位のインドの約2倍である。この2カ国についてF1ビザの発給件数（特に2021年5～7月）を見ると、中国は2019年とほぼ同数に戻っており、インドについては7月の発給数が2019年の約2倍であることが注目される（図9）。

F まとめ

本章ではCOVID-19がアメリカの大学における外国人留学生の受け入れにもたらしたインパクトについて検証した。2020年秋学期には、外国人留学生の大幅な減少が確認されたが、翌年の2021年秋学期に向けて入国制限が大幅に緩和されたことを受け、COVID-19の前の状態に戻りつつある兆候が垣間見られた。外国人

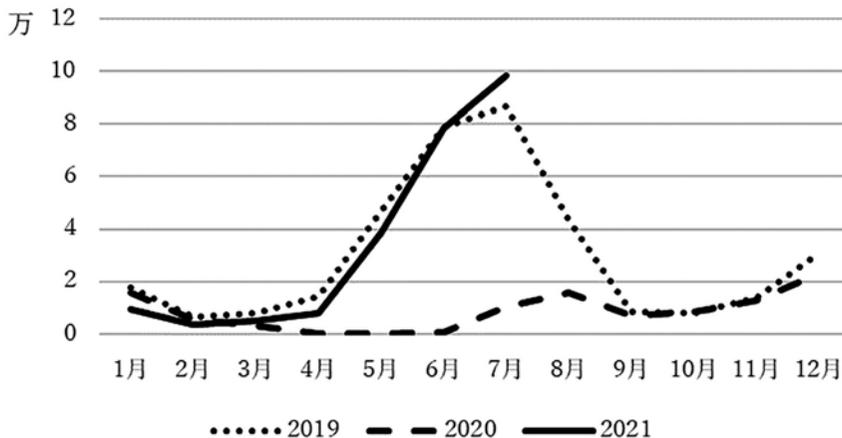


図8 アメリカにおける月別F1ビザ発給件数

出典：国務省のデータから筆者作成

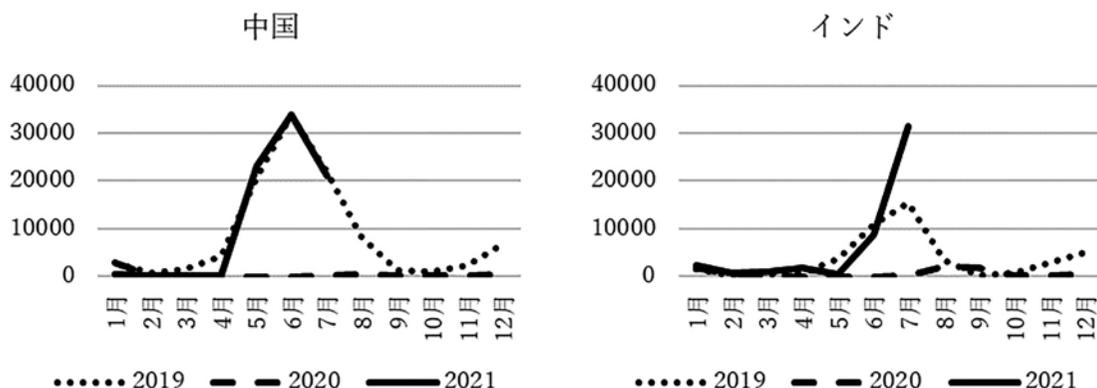


図9 アメリカにおけるF1ビザ発給件数（中国及びインド）

出典：国務省のデータ29から筆者作成

留学生の受け入れ推進を掲げたバイデン政権による新たな政策も追い風となる可能性がある。他方、大学種別によって格差の拡大が進む兆候も示唆される。またCOVID-19による危機を機に、従来から進みつつあった大学入学者選抜の変化が加速されたり、リクルート活動の大幅な変化も見られる。COVID-19については、変異株の発生が次々と起きるなど、いまだ不確実性が高いが、今後もアメリカの高等教育における外国人留学生の受け入れ動向に注目していきたい。

5章 COVID-19による学生の学修・学生支援を巡る実態と対応

本章では、米国の大学における学生の学修・学生支援がCOVID-19の中でどのような実態にあるのか、また、いかなる課題が浮かび上がっており、それらへの対応がどのように求められているのかを検討する。まず、近々の学修・学生支援にかかる背景と筆者の問題意識、全体的動向を概観した後（A, B）、カリフォルニア大学（University of California）を事例として学生の学修・学生支援の一端を紹介し（C）、これらの課題と我が国の大学への示唆を述べる（D）。

A 背景と問題意識

COVID-19というパンデミックによって米国における学生のキャンパスライフは一変した。学修面においては、対面授業がオンライン授業で全面的に代替され、教室や研究室等をはじめとする学びや研究スペースの活用が大きく制限された。生活面においては、学

生の多くがキャンパス内の学寮で生活する米国の大学において感染拡大防止を最優先にキャンパスの立入禁止や退寮の命令が出され、食堂施設も休業やデリバリーなどに切り替えられることになった（蝶 2021）。2021年9月現在、COVID-19の感染状況の推移は未だ予断を許さない中で、いかにして「キャンパスに戻る（return to campus）」³⁰ことを少しでも促進できるのか、米国の多くの大学では模索が続いている。

もっとも、大学教育におけるキャンパスライフをいかに「再構築」（天野 2013：59-62）するのかという学生の学修と学生生活にかかる問題は、米国の大学に限らず日本の大学においてもCOVID-19が拡大する以前から指摘されてきた。オンラインを活用した学習相談をはじめ、メンタル面を中心とする「遠隔相談」（田畑 2020：10）など学生支援においても対応が加速化している。とりわけ、COVID-19で米国の大学キャンパスにおいて一層これらの課題が鮮明になっている。こうした状況下で、米国の大学ではどのような学修・生活をめぐる実態にあるのか、その対応を見据え、あらためて「学士課程教育の目指すべきところを再考する」（福留ほか 2021：628）ことの意義が高まっている。

B COVID-19の学修・学生支援にかかる動向

2020年以降、COVID-19の感染拡大によって米国の大学における多くの学生は、学修と生活の両面で大きな影響を受けている。2021年6月、米連邦政府教育省は、“Education in a Pandemic: The Disparate Impacts of COVID-19 on American’s Students”（『パンデミックにおける教育：米国の学生に対するCOVID-19の様々な

影響』)と題した61頁にわたるレポートを公表した(U.S. Department of Education 2021a)。このレポートでは、特に大学生をめぐって、COVID-19によって多くの学生が新たなバリアに直面しており、経済的、精神的に、また学習面において「大きな代償」(a heavy toll)が払われてきたこと、歴史的に目を向けられてこなかった周辺的な学生集団に対する格差・不平等が「最大の困難」(the greatest hurdles)として現れたことが指摘されている(同上:31)。例えば、LGBTQ+の学生は、精神的な不安定やストレスが従来以上に重くのしかかっていると言う(同上:29)。

また、同時期に連邦政府教育省は、“ED COVID-19 Handbook”(『教育 COVID-19ハンドブック』)と題した57頁のレポートを発表した。これは、高等教育における学生、教員、職員を主な対象にしたハンドブックである(U.S. Department of Education 2021b)。「パンデミックにおけるオンライン学習をナビゲートする高等教育支援」、「学生介護者」、「学生と教職員のメンタルヘルスのニーズ」、「コミュニティへの関与」など、幅広いテーマに言及している(同上:3)。なかでも目をひくのは、COVID-19において「学生介護者」(student caregivers)が高等教育にアクセスし、学業を継続することにインパクトを与えているとされ、過去6ヵ月で「学生介護者」の方がそうでない学生よりも

自らの学業を断念する傾向が強いという調査結果が紹介されている(同上:41)。学生を取り巻く親や祖父母の介護問題が、COVID-19によって更に深刻な課題となっている状況が浮き彫りになったとされる。

多様な学生が在籍する米国の大学では、COVID-19以前より多様な学修・学生支援が展開されてきた。魚住(2006)によれば、イリノイ大学図書館は2000年初頭からメール、チャット等を活用した「バーチャルレファレンス」と称する取り組みが進められてきたと言う。また、全面的なオンラインによる通信教育や学位プログラムの展開は周知のところである。従来から構築されてきたオンラインによる取組がある中で、学修・学生支援に関係する団体は、COVID-19でいかなる情報の集約や発信を行ってきたのだろうか。

表4は、NACADA、NASPA、ACHAの3団体のウェブサイトでのどのようなCOVID-19の関連情報が掲載されているのか内容を整理している。いずれの団体も、関係する専門職・スタッフが必要と思われる情報源となるリンクやレポート、各種ガイドライン、関連のブログ記事などを掲載していることが確認できる。NACADAは、無料で視聴できる学修支援の動画も公開している。米国の多くの大学ウェブサイトでは、COVID-19に関する内容を継続的に発信しているが、歴史的に大学団体や専門職団体が発展してきた経緯を

表4 学修・学生支援の関係3団体のウェブサイトにおけるCOVID-19関連の掲載内容

NACADA	NASPA	ACHA
COVID-19対応におけるアカデミック・アドバイジングのリソース	COVID-19リソース	COVID-19 リソース
<p>〔NACADA リソース〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 無料で視聴可能な動画アーカイブやスライド類 <p>〔その他のリソース〕</p> <ul style="list-style-type: none"> アカデミック・アドバイジングに関する関係文書 動画や会議支援ツールによる動画 <p>〔遠隔アドバイジングのリソース〕</p> <ul style="list-style-type: none"> カメラ等の機器の紹介 各種会議支援ツールの紹介 	<p>〔追跡と定期的更新〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育関連のニュース記事サイト CDCの関連サイト <p>〔学生支援担当職のために〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連のブログ記事、論文、レファレンスのリンク <p>〔キャンパスに戻るガイダンス〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等教育関連のニュース記事サイト 関連団体・大学の研究所のリンク <p>〔その他のリソース〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 関連団体・大学の研究所のリンク <p>(WHO、ハーバード大学など)</p> <p>〔関連〕</p>	<p>〔ACHA リソース〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ACHA公表のガイドラインや指針のリンク、紹介 <p>〔アーカイブ・ウェビナー、Q&A、イベント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ACHAに關係するウェビナーや質疑応答のリンク <p>〔ワクチン〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新情報の掲載 <p>〔状況の更新〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新情報の掲載 <p>〔キャンパスに対する情報とリソース〕</p> <ul style="list-style-type: none"> CDCによるガイダンスのリンク

注：以降の各図表の翻訳は筆者による。

出典：NACADA(2021)、NASPA(2021)、ACHA(2021)のウェブサイトより筆者作成

有する米国では、大学と諸団体とのネットワークがオンライン環境によってより活発になり強固になっている側面があるのではないかと。こうした観点から詳細な動向の把握が求められる。

C カリフォルニア大学の事例—UCUESの追加調査に着目して—

続いて、学修・学生支援にかかる実態を巡るカリフォルニア大学の実態を概観していきたい。カリフォルニア大学では、2004年から“University of California Undergraduate Experience Survey”という「学部生経験調査」³¹⁾ (UCUESと略記) が経年的に実施されている(羽田 2012)。特に、2020年4月から8月実施のUCUESでは、①「2020年秋学期の学修、健康、入学計画に対して懸念される影響」、②「COVID-19禍の遠隔学修の経験と遠隔教育への関心・心配」³²⁾の2点が新たな設問領域として追加された(この追加調査については、『UCUES COVID-19調査』と略記)。以下順に紹介するように、「COVID-19と遠隔学修」³³⁾をトピックとする複数のキャンパスの実態を網羅した興味深い調査結果となっている。なお紙幅の制約により、カリフォルニア大学全体³⁴⁾ (UC (all) を「全体」と略記)、同大学バークレー校 (UC Berkeley, Berkeleyと略記)、同大学ロサンゼルス校 (UCLAと略記) を中心に見ていくことにする。

1. COVID-19における学修の実態—学修支援への関心と院生講師/TAとの交流から—

はじめに、COVID-19における学修の実態を見ていく。まず、以下の図10は、前述の「2020年秋学期の学

修(略)に懸念される影響」を想定し、「必要な学修支援にアクセスすること」について学生の「関心」の程度を質問したものである。「全体」では、「大変関心がある」、「関心がある」、「多少関心がある」をあわせると82%にのぼっている。これは、Berkeley, UCLAでもほぼ同様の傾向と言えよう。COVID-19で対面授業が中止され、オンライン授業に全面的に切り替わっていく状況で、学生自身が「学修支援」の必要性を強く求めていたことが確認できる。

次に、図11は、「対面授業と比較して遠隔教育でどのくらい学修したか」について「研究室：ラボ」での状況をたずねている。研究室や実験等を伴うラボにおいて、遠隔の学修、研究活動の困難が増加していたことは、調査結果を見る前に容易に想像できる。詳しく見ていくと、「全体」では「かなり少ない」、「少ない」をあわせて70%になっている。特に、Berkeleyにおいては77%と更に高くなっている。対面授業でなければ学修が難しい実験や研究体験が求められる学士課程教育の活動をCOVID-19以前と同じ水準にまでどのように担保し得るのか、早急な対策を明示することが求められる。

COVID-19で大幅にオンライン授業が増加した中で、TAなどの授業補助者の状況はどのように変化したのだろうか。図12は、「対面授業と比較して院生講師/TAとのインタラクションの質」について質問している。ここでは、「全体」と比べてBerkeley, UCLAで「院生講師/TAとのインタラクションの質」が「かなり少ない」、「少ない」(低下している)と回答した学生が多くなっている。比較的オンライン授業が進んできた米国の大学でも効果的なTAの確保とその質の

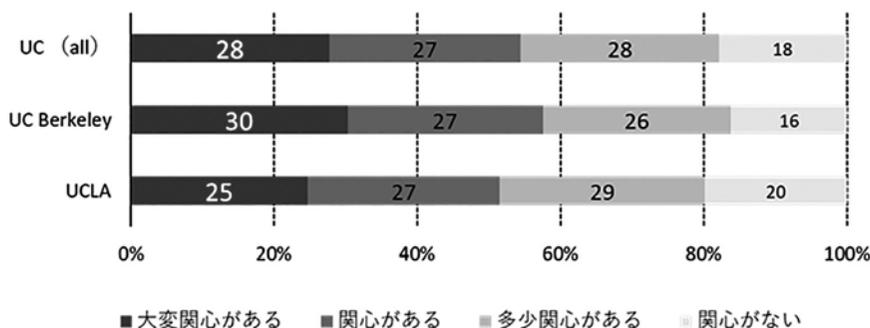


図10 必要な学修支援にアクセスすること

注：懸念される影響 (the possible effects) を示している。当該調査では、学修支援の一例としてチュータリングが挙げられている。記載の数値より合計100%になっていない場合がある。

出典：『UCUES COVID-19調査』より筆者作成

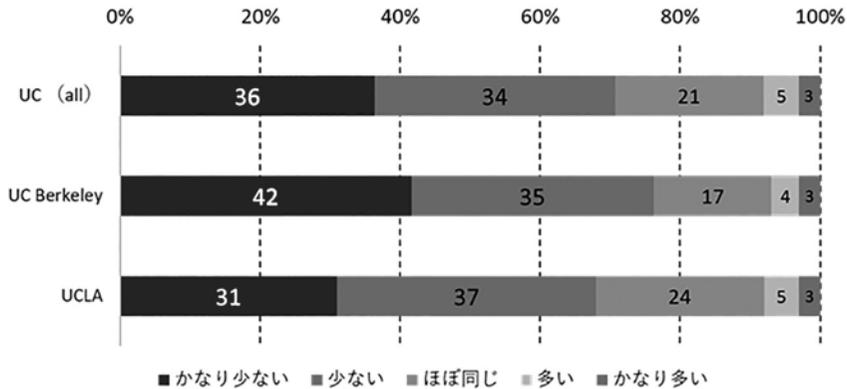


図11 対面授業と比較して遠隔教育でどのくらい学修したか（研究室：ラボ）
 注：記載の数値より合計100%になっていない場合がある。
 出典：『UCUES COVID-19調査』より筆者作成

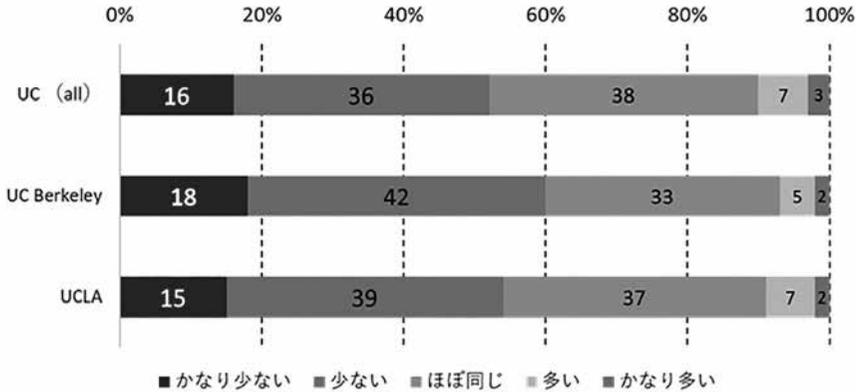


図12 対面授業と比較して院生講師/TAとのインタラクションの質
 出典：『UCUES COVID-19調査』より筆者作成

向上には苦勞していることが窺われる。

2. COVID-19における学生生活をめぐる実態—友人関係の心配、キャンパス内でのイベント・各種リソース・センターへのアクセスから—

続いて、COVID-19における学生生活、キャンパスライフにかかる実態をいくつか見ていきたい。冒頭述べたように、COVID-19で特に感染状況が爆発的に拡大していた頃は、キャンパスへの立入が禁止され、学寮に住んでいた国内、州内外学生も退寮を余儀なくされたケースも少なくない。図13は、図10と同様に「2020年秋学期の学修（略）に懸念される影響」を想定し、「友人から孤立すること」について学生の「心配」の程度をたずねたものである。ここでは、UCLAで「大変心配」、 「心配」、 「多少心配」をあわせる94%を示し

ており、ほとんどの学生が友人関係を「心配」していることが分かる。授業はオンラインで履修可能かもしれないが、新たな友人や友好を深めることが想像以上に難しくなっていることが想像される。

図14は、「キャンパス内での社会的・文化的イベントにアクセスする機会を逃した」かを質問している。米国におけるキャンパスライフに不可欠と言える「社会的・文化的イベント」への「アクセス」には、どのような影響が出ていたのだろうか。ここでも「全体」、Berkeley, UCLAのいずれも「アクセスする機会を逃す」ことに「同意」する学生が大半を占めていることが見て取れる。とりわけBerkeley, UCLAでは「強く同意する」学生が60%以上を占め、キャンパス内での課外活動が大きく制限されていた様子が見られる。オンラインでのイベントも行われているようだが³⁵⁾、学生

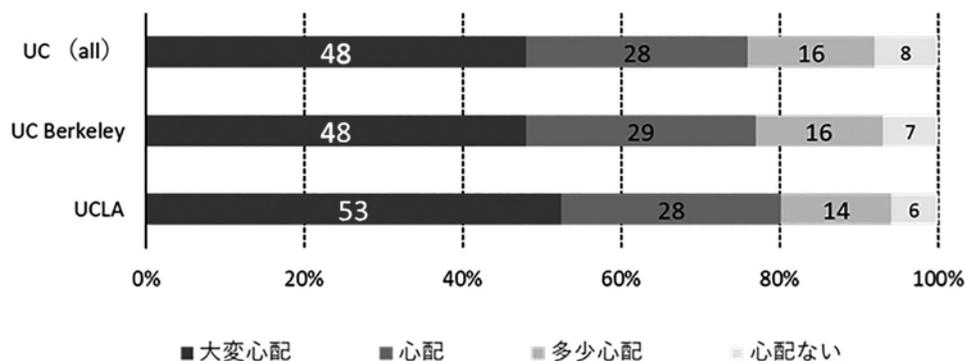


図13 友人から孤立すること

注：図10と同様に懸念される影響を示している。記載の数値より合計100%になっていない場合がある。
出典：『UCUES COVID-19調査』より筆者作成

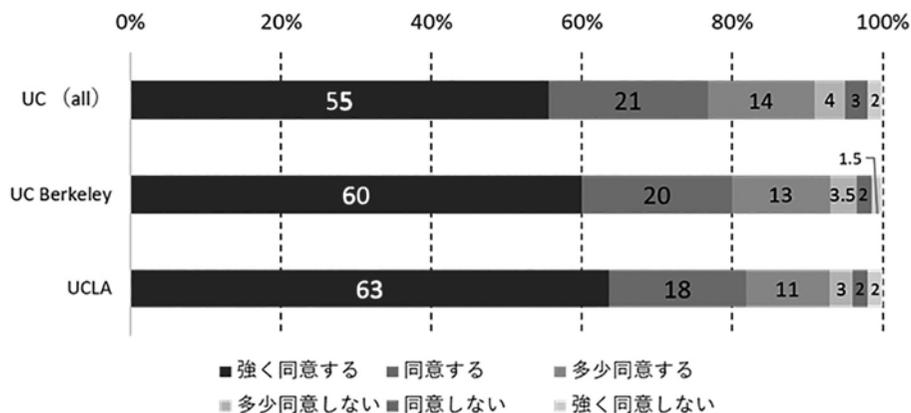


図14 キャンパス内での社会的・文化的イベントにアクセスする機会を逃した

注：記載の数値より合計100%になっていない場合がある。
出典：『UCUES COVID-19調査』より筆者作成

の課外活動をいかに維持し、COVID-19以前と比べて充実させていけるのかが問われている。

そして、図15は、「キャンパス内のリソース・センターにアクセスする機会を逃した」かを質問している。米国の大学のキャンパスには、実に様々な学修・学生支援に関わる資源（例えば、学寮、大学図書館、カウンセリングなど）や各種のセンター（例えば、アカデミック・アドバイジングのセンター、キャリアセンター、マイノリティセンターなど）がある。ここでUCの実態を見ると、「強く同意する」、「同意する」、「多少同意する」をあわせると「全体」で90%を超えている。また、UC Berkeley, UCLAでもほぼ同様の傾向を示している。COVID-19のキャンパス内で「機会を逃した」学生が、今後、どのように学内のリソース・

センターにつながるのか、オンラインでの対応も進んでいるが対面と同様のリソース・センターの活動が展開できるのか、検討されるべき課題は少なくない。

D まとめ—COVID-19における学修・学生支援の多元的な議論に向けて—

本章では、米国の大学における学生の学修・学生支援がいかなる影響を受けているのか、連邦政府教育省のレポートや関係団体をはじめ、具体事例としてカリフォルニア大学による特徴的な調査結果に基づいて素描してきた。COVID-19の当初を振り返れば、表4に象徴されるような学修・学生支援に関わる情報の集約と共有に重点が置かれていた。米国では、個別大学に加えて関連の団体が効果的な情報発信をしており、学

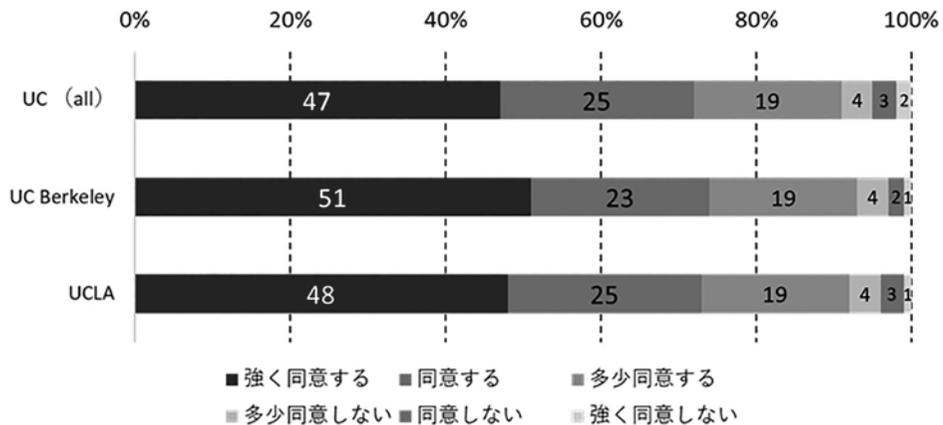


図15 キャンパス内のリソース・センターにアクセスする機会を逃した

出典：『UCUES COVID-19調査』より筆者作成

修・学生支援の取組の維持とその担当職に向けたフォローを行っていた。そして、カリフォルニア大学の事例からは、UCUESのように早い段階から学生に「懸念される影響」をたずね（図10及び図13参照）、実際の状況をCOVID-19特有の実態を把握し、今後求められる対応に対するデータを収集し公表してきた事実が把握できた。

日本の大学においてもオンライン授業への対応は進められつつあるが、本章で示してきた学修・学生支援に対する情報の集約や共有、COVID-19での個別大学の調査やその分析は進んでいるのだろうか。米国の大学の動向に示唆を得ながら、新たな学修・学生支援を巡る多元的な議論を開始していく時である³⁶⁾。

6章 本稿のまとめ

本章では、本論文で得られた知見のまとめを行う。

第2章「ポストパンデミックに向けた動き」では、同じコロナ禍といっても、社会を取り巻く情勢が、2020年と2021年とでかなり異なっており、コロナ禍の長期化の中での米国の政府と大学の対応と動向について論じた。実体経済が厳しい状況は続いており、特に中低所得家計を圧迫している。大学への入学者は2020年度春学期にすでに減少がみられていたが、2021年度春学期は特にコミュニティカレッジを中心に減少がみられる。とりわけ、低所得家庭からの進学率低下が顕著であり、所得による格差拡大が懸念される状況を明らかにした。大学のアドミッションに関わる施策については、授業料割引率の上昇や標準化テス

トの必須化廃止など、コロナ禍に付随する変化の中で流動的な状況が続いている。他方、大学院では異なる動向があり、比較的余裕のある社会人層を中心に入学者数が伸びている一方、人文科学系を中心に博士・修士課程の募集停止が生じており、長期的な影響が懸念される。大学の教職員雇用状況も深刻であり、戦後最大の人員の減少幅となっている。徐々に回復する傾向はみられるものの、現在も未だパンデミック前の水準には戻っていない。

第3章「COVID-19における米国の大学の動揺と現在」はコロナ禍での機関の経営継続が困難な状況と同時に、パンデミック発生当初の予測に反して、大学が高いレジリエンスをみせている状況を描いた。コロナ禍発生以降、閉校もしくは閉校を計画している大学の数はわずかな数に留まっている。当初の予測と結果の間にみられる乖離の背景にある大学の全般的特性として、先行研究の分析を通して、大学組織の持つ順応性、組織の進化、再ブランド化、変革をいとわない組織の前向きな意思などのキーワードが示された。これらの論点をより深く検討していくことは大学経営研究一般にとっても重要な課題であると考えられる。一方、財務の効率化を主目的とする合併はコロナ禍以前から進行しており、この面では高等教育の様相は今後一部で変容することが想定される。一部エリート機関では志願者を大幅に増加させる現象が生じており、コロナ禍からの回復の過程で他の機関との格差がさらに拡大する「K字型トレンド」の様相を呈しており、この面では今後の動向が懸念される。

第4章「COVID-19による外国人留学生の受け入れへ

の影響」では、2020年秋学期以降の留学生の動向について論じた。2020年秋学期にアメリカの高等教育機関に在籍する外国人留学生数は大幅に減少した。その中で、一部の大学では、入国できなかった外国人留学生をサポートするプログラムの開発を行っている。特に現地校と連携した留学予定者向けの現地学習のプログラムが複数登場している。また、大学のアドミッションおよびリクルートに関わる施策や活動にも、教職員の海外渡航が難しくなる中で、ITの効率的活用など根本的な変化がみられるようになってきている。おそらく、この動向はコロナ終息後も一定の比重で継続されるものと見込まれる。留学生を巡る連邦政府の政策の面では、2021年からの政権交代の影響も今後大きく作用することが予測される。そうした中、厳しい入国制限を継続する国々を尻目に、米国では学生ビザの発給数がコロナ前の水準に戻る勢いで増加している。ただし、ここでも機関類型によって、志願者の増加と減少が明確に分岐する傾向が見られることには留意が必要である。

第5章「COVID-19による学生の学修・学生支援を巡る実態と対応」では、パンデミックによって一変した学生の学修・生活の状況に光を当てた。多くの学生が、経済的、精神的に、また学習面において新たな困難に直面しており、これまで以上に多面的な支援を必要とする層が拡大している様相が明らかとなった。とりわけ、以前から困難を抱えてきた周辺的な学生集団に対する格差・不平等が最大の困難としてさらに顕在化している状況がある。家庭や地域で様々な責任を抱える学生層の就学がさらに困難さを増しているという点もデータで示された。そうした学生に対する直接的な支援、それら学生を支援しうる学生層の形成、支援専門職員の育成と彼らへの支援、さらには、そのための精度の高い情報・データの整理と提供など、解決に向かうべき課題が多層的に構成されていることを明らかにした。

以上、本稿で明らかにしてきた知見をまとめてみると、米国の高等教育システム全体として、格差の拡大、二極化、機会の縮小が懸念される状況が浮き彫りとなってきた。こうした深刻な影響がどこまで続くのか、現時点では十分な見通しは立てにくいだが、どこに課題が最も現われやすいのかについては、かなりの程度明らかにできたと考えられる。コロナ禍で従来以上に資源を拡大させている機関もある中で、以前よりもさらに強力になったアメリカモデルが現出する可能性も高い。「2つのパンデミック」に囚われる社会情勢

と同様、大学についてもアメリカのどこをみるかによって、状況の理解の仕方が大きく異なってくる可能性を指摘しておかなければならない。さらには、コロナ禍と同時並行的に生じた人種問題や米中対立の問題も、高等教育の動向変化にすでにかかなりの影響を与え始めている。引き続き、アメリカの大学の動向を追いかけていきたい。

注

- 1) The New York Times See Reopening Plans and Mask Mandates for all 50 States
[<https://www.nytimes.com/interactive/2020/us/states-reopen-map-coronavirus.html>]
- 2) Supporting the Reopening and Continuing Operation of Schools and Early Childhood Education Providers, Executive Order 14000 of January 21, 2021
[<https://www.federalregister.gov/documents/2021/01/26/2021-01864/supporting-the-reopening-and-continuing-operation-of-schools-and-early-childhood-education-providers>]
- 3) Safer Schools and Campuses Best Practices Clearinghouse
[<https://bestpracticesclearinghouse.ed.gov/>]
- 4) ED-Covid-19 Handbook vol.3, 2021.6
[<https://www2.ed.gov/documents/coronavirus/reopening-3.pdf>]
- 5) Considerations for Reopening Institutions of Higher Education for the Fall Semester 2021, ACHA Guidelines, May 25, 2021
[https://www.acha.org/documents/resources/guidelines/ACHA_Considerations_for_Reopening_IHEs_for_Fall_2021_5.25.21.pdf]
- 6) Guidance for Institutions of Higher Education, CDC July 23, 2021
[<https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/community/colleges-universities/considerations.html>]
- 7) IIE COVID-19 Snapshot Survey Series
[<https://www.iie.org/Connect/COVID-19/COVID-19-Snapshot-Survey-Series>]
- 8) NSC Highschool Benchmarks March 2021
[https://nscresearchcenter.org/wpcontent/uploads/2021_HSBenchmarksCovidReport.pdf]
- 9) npr “Spring Numbers Show ‘Dramatic’ Drop in College Enrollment” June 10, 2021
[https://nscresearchcenter.org/wpcontent/uploads/2021_HSBenchmarksCovidReport.pdf]
- 10) “The Pandemic Has Pushed Hundreds of Thousands of Workers Out of Higher Education” Chronicle of Higher Education Oct. 6, 2020
[<https://www.chronicle.com/article/how-the-pandemic-has-shrunk-higher-educations-work-force>]
- 11) U.S. Doctoral Programs That Have Suspended Admissions 2021.2.2
[https://www.chronicle.com/article/more-doctoral-programs-suspend-admissions-that-could-have-lasting-effects-on-graduate-education?cid2=gen_login_refresh&cid=gen_sign_in]
- 12) Harvard Crimson “At Least Five GSAS Departments to Admit No Graduate Students Next Year” Nov.24, 2020

- [<https://www.thecrimson.com/article/2020/11/24/admissions-pause-faculty-student-reactions/>]
- 13) U.S. Government Accountability Office “Covid-19 Emergency Financial Aid for College Students under the CARES Act” Apr. 20.2021 [<https://www.gao.gov/products/gao-21-312r>]
- 14) American Rescue Plan Could Help Prevent State Public Higher Education Cuts [<https://www.americanprogress.org/issues/education-postsecondary/reports/2021/03/10/496936/american-rescue-plan-help-prevent-state-public-higher-education-cuts/> Mar.10.2021]
- 15) NACUBO Tuition Discounting Study Sep. 10, 2021 [<https://www.nacubo.org/Research/2020/NACUBO-Tuition-Discounting-Study>]
- 16) College board Trend in College Pricing 2020 [<https://research.collegeboard.org/trends/college-pricing>]
- 17) 2 章は令和 2 年～ 4 年度科学研究費補助金（基盤C）20K02964 およびJASSOリサーチの助成を受けた研究成果の一部である。
- 18) 国際教育研究所（Institute of International Education: IIE）, Open Doors 2020 [<https://opendoorsdata.org/annual-release/>, 2021年9月27日確認]
- 19) 同上 Fast Facts 2020 [https://opendoorsdata.org/fast_facts/fast-facts-2020/, 2021年9月27日確認]
- 20) 米国学生情報研究センター(National Student Clearinghouse Research Center), National Student Clearinghouse Research Center’s Regular Updates on Higher Education Enrollment, COVID-19 Stay Informed with the Latest Enrollment Information, Fall 2020, Oct. 2020 [https://public.tableau.com/app/profile/researchcenter/viz/Fall20203asofOct_22/Fall2020EnrollmentNo_3, 2021年9月27日確認]
- 21) International Graduate Applications and Enrollment: Fall 2020, Council of Graduate Schools, Feb. 2021 [https://cgsnet.org/sites/default/files/civirm/persist/contribute/files/Final%20for%20the%20Public%20Release%20-%20Fall%202020%20Int_1%20Report%20_2021.02.17_.pdf, 2021年9月27日確認]
- 22) Go Local Fall 2021 at NYU Shanghai, University of New York [<https://www.nyu.edu/academics/studying-abroad/go-local-fall-2021.html>, 2021年 9 月27日確認]
- As Travel Restrictions Lift, International Enrollments Could Rebound. Do Visa Backlogs Stand in the Way? The Chronicle of Higher Education, Apr. 27, 2021 [<https://www.chronicle.com/article/as-travel-restrictions-lift-international-enrollments-could-rebound-do-visa-backlogs-stand-in-the-way>, 2021年 9 月27日確認]
- 23) International students share their experiences of learning during a pandemic, Penn State News, Oct. 01, 2020 [<https://news.psu.edu/story/633592/2020/10/01/impact/international-students-share-their-experiences-learning-during>, 2021年 9 月27日確認]
- 24) 例えばカリフォルニア大学は、SATやACTのスコア提出を不要とした。 [<https://admission.universityofcalifornia.edu/admission-requirements/freshman-requirements/exam-requirement/>, 2021年 9 月27日確認]
- 25) The pandemic may have changed International Recruiting Forever, The Chronicle of Higher Education, Nov. 12, 2020 [<https://www.chronicle.com/article/the-pandemic-may-have-changed-international-recruiting-forever>, 2021年 9 月27日確認]
- 26) Joint Statement of Principles in Support of International Education, Reengaging the World to Make the United States Stronger at Home, A Renewed U.S. Commitment to International Education [https://educationusa.state.gov/sites/default/files/intl_ed_joint_statement.pdf, 2021年 9 月27日確認]
- 27) NAFSA Applauds Joint Statement of Principles on International Education, Jul. 26, 2021 [<https://www.nafsa.org/about/about-nafsa/nafsa-applauds-joint-statement-principles-international-education>, 2021年 9 月27日確認]
- 28) ロイター, 「米, 中国など外国人留学生の渡航制限緩和 今秋から」 2021年 4 月28日 [<https://jp.reuters.com/article/usa-china-students-idJPKBN2CE24H>, 2021年 9 月27日確認]
- 29) 米国国務省Bureau of Consular Affairs, Monthly Nonimmigrant Visa Issuance Statistics [<https://travel.state.gov/content/travel/en/legal/visa-law0/visa-statistics/nonimmigrant-visa-statistics/monthly-nonimmigrant-visa-issuances.html>, 2021年 9 月27日確認]
- 30) 例えば, UCLAのHPには“UCLA return to campus” (<https://covid-19.ucla.edu/ucla-return-to-campus/>, 2021年 9 月15日確認) とある。
- 31) 当該訳語は, 齊藤ほか (2016:3) を参照。
- 32) University of California (2021) より引用。
- 33) 同上。
- 34) UCUESは, サンフランシスコ校を除いた(羽田 2012), パークレー校, ロサンゼルス校, アーバイン校, デービス校, マーセド校, リバーサイド校, サンタバーバラ校, サンタクルーズ校, のキャンパスで実施されている (University of California 2021) ため, 「全体」は以上の 8 校のキャンパスを指す。なお, 2020年実施の詳細なプロフィールは, 全体で76,028名の回答者数, 35.1%の回答率で, 同様にBerkeleyでは13,407名, 45.6%, UCLAでは7,753名, 25.4%となっている(同上)。
- 35) UCLAの“Student Organizations, Leadership & Engagement”のウェブサイトを参照 ([<https://sole.ucla.edu/>, 2021年 9 月16日確認])。
- 36) 5 章は, 大学行政管理学会2021年度「若手研究奨励」(第48号), 科学研究費補助金(若手研究)JP18K13204の助成を受けた成果の一部である。

参考文献

- ACHA 2021. COVID-19 RESOURCES [<https://www.acha.org/COVID-19> (2021年 9 月16日確認)]
- Alexander, Bryan 2020. The Academic Enterprise. In Chronicle of Higher Education. The Post-Pandemic College. pp.4-13.
- 天野郁夫 2013. 『大学改革を問い直す』慶応義塾大学出版会, pp.59-62.
- ブレーデンジェレミー・グッドマンロジャー 2021. 『日本の私立大学はなぜ生き残るのか：人口減少社会と同族経営：1992-2030』(石澤麻子訳). 中公選書.
- 蝶慎一 2021. 「COVID-19による学寮を巡る影響と動向」, 東京大学大学院教育学研究科学校教育高度化・効果検証センター主催,

- オンライン公開研究セミナー, 「パンデミックとアメリカの大学」(2021年3月22日開催) 口頭発表資料
- デイヴィッドブレネマン 1996. 『リベラルアーツ・カレッジ: 繁栄か, 生き残りか, 危機か』(宮田敏近訳). 玉川大学出版部.
- Galloway, S. Post Corona: Higher Ed. [https://www.profgalloway.com/post-corona-higher-ed (2020年4月3日)]
- Galloway, S. Post Corona: Higher Ed, Part Deux. [https://www.profgalloway.com/post-corona-higher-ed-part-deux (2020年5月29日)]
- Galloway, S. Higher Ed 2.0 (What We Got Right/Wrong). [https://www.profgalloway.com/higher-ed-2-0-what-we-got-right-wrong/ (2021年4月30日)]
- Gao, Janet (2021) "Impact of COVID-19 on Graduate Education Access: Selected Results from the 2020 NAGAP/CGS Survey of Graduate Enrollment Professionals" Council of Graduate Schools
- Greenfield, Nathan. 2021. The Painful Merging of State Colleges and Universities. University World News. [https://www.universityworldnews.com/post.php?story=2021082011023382 (2021年8月21日)]
- 福留東土・長沢誠・川村真理・佐々木直子・蝶慎一 2021. 「COVID-19がアメリカの大学にもたらした影響—2020年上半期の報告—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第60巻, pp.605-631.
- 福留東土・川村真理 2021. 「コロナ禍とアメリカの大学教育」『IDE・現代の高等教育』2021年11月号(掲載予定).
- 羽田積男 2012. 「問われ続ける学習成果 米国研究大学の試み」『アルカディア学報』2506号(2012年12月5日) [https://www.acuho-i.org/Portals/0/doc/abtus/Strategic%20Plan_vFNL_2015-04.pdf (2021年9月4日確認)]
- Higher Ed Dive Team. 2021. A Look at Trends in College Consolidation since 2016. [https://www.highereddive.com/news/how-many-colleges-and-universities-have-closed-since-2016/539379/ (2021年5月6日)]
- IIE (Institute of International Education) 2020, Fall 2020 International Student Enrollment Snapshot, Nov. 2020 [https://opendoorsdata.org/wp-content/uploads/2021/01/Fall-2020-Snapshot-Report-Full-Report.pdf, 2021年9月27日確認]
- IIE (Institute of International Education) 2021, COVID-19 Snapshot Survey Series Report 4, COVID-19 Effects on U.S. Higher Education Campuses, Preparing for the Future: The Path Forward for International Educational Exchange, Jun. 2021 [https://www.iie.org/Connect/COVID-19/COVID-19-Snapshot-Survey-Series, 2021年9月27日確認]
- James Martin., & James Samels. 2017. Consolidating Colleges and Merging Universities: New Strategies for Higher Education Leaders. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- June, Audrey Williams. (2021). The Number of International Students is Shrinking. Here's How That's Affecting the Economy. Chronicle of Higher Education. Vol.67 Issue 9. p15-15.
- June, Audrey Williams. (2021). College Endowment Spending Rose and Returns Fell as the Pandemic Set In. Chronicle of Higher Education. Vol.67 Issue 13. p1-1.
- 川村真理 2020. 「米国州立研究大学における大学院学生への経済支援: カリフォルニア大学における機関経済支援の構造」『大学経営政策研究』第10号.
- McBain, Lesley 2009. College and University Mergers: Recent Trends. [https://www.aascu.org/uploadedFiles/AASCU/Content/Root/Policy-AndAdvocacy/PolicyPublications/PM-CollegeUniversityMergers.pdf Retrieved on 2021/9/17]
- NACADA 2021. Academic Advising Resources in Response to COVID-19 [https://nacada.ksu.edu/Resources/Clearinghouse/COVID-Resources.aspx (2021年9月16日確認)]
- NASPA 2021. COVID-19 Resources [https://www.naspa.org/project/covid-19-resources (2021年9月16日確認)]
- National Center for Education Statistics. 2020. Table 317.10. Degree-granting postsecondary institutions, by control and level of institution: Selected years, 1949-50 through 2019-20. [Retrieved on 2021/9/1]
- Natow, Rebecca S. (2021). Why Haven't More Colleges Closed? Chronicle of Higher Education. Vol.67 Issue 14. p1-1.
- ポーター, リチャード 2020. 「COVID-19前後における米国でのオンライン教育—留学生への課題と機会—」『留学交流』独立行政法人日本学生支援機構, Vol. 116, 2020年11月号.
- 齊藤貴浩・和嶋雄一郎・廣森聡仁・安部(小貴)有紀子・藤井翔太・前原忠信 2016. 「世界的研究大学との協力による学生経験調査の実施と阪大生の特徴に関する考察—Student Experience Survey in Research Universityへの参加と実施—」『大阪大学高等教育研究』第4号, pp.1-14.
- Stanford University 2020. Stanford Athletics varsity sport reductions: FAQ. [https://news.stanford.edu/2020/07/08/athletics-faq/ Retrieved on 2021/9/1]
- 田畑紀美江 2020. 「新型コロナウイルス感染症の影響下における学生支援—遠隔相談を中心とした遠隔心理支援の検討—」『高等教育と学生支援』第11号, pp.10-20.
- The Regents of the University of California n.d. University of California Undergraduate Experience Survey (UCUES) Data Tables, 2020 [https://www.universityofcalifornia.edu/infocenter/ucues-data-tables-2020 (2021年9月16日確認)]
- Platt, Eric. et al. 2017. Changing Names, Merging Colleges: Investigating the History of Higher Education Adaptation. American Educational History Journal. Vol.44/1, pp.49-67.
- 魚住英子 2006. 「レファレンスデスクからバーチャルレファレンスへ—イリノイ大学図書館におけるレファレンスサービス—」『同志社大学図書館学年報』第32号, pp.20-34.
- University of California 2021. Undergraduate UCUES COVID-19 and remote learning [https://www.universityofcalifornia.edu/infocenter/ucues-covid-19 (2021年9月14日確認)]
- U.S. Department of Education 2021a. *Education in a Pandemic: The Disparate Impacts of COVID-19 on American's Students* [https://www2.ed.gov/about/offices/list/ocr/docs/20210608-impacts-of-covid19.pdf (2021年9月16日確認)]
- U.S. Department of Education 2021b. *ED COVID-19 HANDBOOK Strategies for Safe Operation and Addressing the Impact of COVID-19 on Higher Education Students, Faculty, and Staff, VOLUME 3* [https://www2.ed.gov/documents/coronavirus/reopening-3.pdf (2021年9月16日確認)]

